

**令和4年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」 計画調書
～インド太平洋地域等との大学間交流形成支援～**

[基本情報]

(主な交流先: オーストラリア)

1. 大学名 (○が代表申請大学)	東京都市大学				
2. 機関番号	代表申請大学	32678			
3. 主たる交流先の相手国:	オーストラリア				
4. 事業者 (大学の設置者)	ふりがな いずみ やすゆき (氏名) 泉 康幸 (所属・職名) 学校法人五島育英会・理事長				
5. 申請者 (大学の学長)	ふりがな みき ちとし (氏名) 三木 千壽				
6. 事業責任者	ふりがな たぐち あきら (氏名) 田口 亮 (所属・職名) 情報工学部情報科学科・教授				
7. 事業名	【和文】				
	アジア大洋州国際キャンパスにおけるカーボンニュートラル社会の実現に貢献できる人材養成プログラム				
7. 事業名	【英文】				
	Human Resource Development Program Contributing to the Realization of a Carbon Neutral Society at Asia Pacific International Campus				
8. 取組学部・研究科等名 (必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)	学問分野	☐ 人社系 ☐ 理工系 ☐ 農学系 ☐ 医歯薬系 ☐ 看護・医療系 ☐ 全学 ☒ その他			
	実施対象 (学部・大学院)	☐ 学部 ☒ 大学院 ☐ 学部及び大学院			
	大学院環境情報学研究科[修士課程]				

9. 海外相手大学				
	国名	大学名(日本語)	大学名(英語)	部局名
1	オーストラリア	エディスコーワン大学	Edith Cowan University	Graduate Research at Edith Cowan University
2	フィリピン	デラサール大学	De La Salle University	Office of the Vice President for External Relations and Internationalization
3	タイ	タマサート大学	Thammasat University	Sirindhorn International Institute of Technology
4	マレーシア	マレーシア工科大学	Universiti Teknologi Malaysia	Malaysia-Japan International Institute of Technology (MJIT)
5				
6				
7				
8				
9				
10				

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

学校教育法施行規則第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた本学の教育研究活動の状況については、以下の本学Webサイトに掲載している。

<https://www.tcu.ac.jp/guidance/data/>

12. 本事業経費 (単位: 千円) ※千円未満は切り捨て

年度		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合 計
事業規模 (総事業費)		31,200	29,200	46,022	49,500	49,313	205,235
内 訳	補助金申請額	30,000	27,000	24,300	21,870	19,683	122,853
	大学負担額	1,200	2,200	21,722	27,630	29,630	82,382

13. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名			所在地		
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)		
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)		
	電話番号			緊急連絡先	
	e-mail(主)			e-mail(副)	

質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容【1ページ以内】

① 交流プログラムの目的・概要等

【交流プログラムの目的及び概要等】

■背景

東京都市大学（以下、本学又はTCU）はオーストラリア及び東南アジアの大学との国際連携を築いてきた。エディンバラ大学（オーストラリア・パース市。以下、ECU）とは、交流協定締結後、2015年から東京都市大学オーストラリアプログラム（TAP）を開始し毎年300名程の学生を派遣し、現地にTCU Officeを設置し極めて緊密な連携を図っている。また、ECUからは継続的にニューコロンボプラン（NCP）の学生を受け入れてきた。本学は、マレーシア日本国際工科院（MJIIT）、デラサル大学（DLSU）、タマサート大学シリントーン国際工学部（SIIT）及びECUとアジア・大洋州5大学連合（以下、AOFUA）を組織している。主な取り組みは①「サマーキャンプ」、②「2大学を巡る交換留学制度」、③「PhDのダブルディグリー制度」である。このようなECUとの連携とAOFUAのプログラムが今回申請する交流プログラムの発想の原点といえる。AOFUAサマーキャンプは学生の自主的なプログラムで、SDGs特にカーボンニュートラルをテーマにPBLを実施してきた。このような背景から、世界的な課題の解決にはグローバルな視野を有する人材の養成が必要であり、国際的な教育プラットフォームで一堂に会し学ぶことが必要と考えた。

■目的

本学とECUとでジョイントディグリーを構築し、本学に国際連携環境融合科学専攻を設置する。AOFUA加盟の他の3大学の学生も対象とし、インターネット環境とICTを駆使することにより、空間と時間を超えた国際キャンパスの下で教育を行う。温室効果ガスの排出量は世界最大で、今後も増加することが予想されるアジア太平洋地域において、脱炭素技術の導入と消費構造の変革、社会インフラの整備を含む気候変動対策は最重要課題である。アジアを中心に時差2時間圏内の学修の一体化を通して、これらの問題意識を共有し解決するプログラムのテーマとしてカーボンニュートラルを取り上げた。プログラムを通じて国によって異なる視点・価値観を融合して問題解決する能力、異文化適応能力を涵養し、アジア大洋州でリーダーシップを発揮できる人材を養成する。

■概要

① 本学とECUのJDプログラム

本学では、大学院環境情報学研究科に国際連携環境融合科学専攻修士課程を設置する。カーボンニュートラルは、脱炭素社会の構築に寄与する製品やサービスの「生産」と「消費」、これらを早期に社会実現するための「政策・経営」が相まって実現できることから、それら3本の柱を専門分野としてPBLや学生の自主的な取り組みを含めたJD教育課程を編成する。JDは対面とオンラインを組合わせたプログラムとして非常時にはオンラインのみへの切替も可能である。

② アジア大洋州国際キャンパスの実現

本事業に関係して今回活用を図るアジア・大洋州5大学連合の枠組みにおける5大学は時差2時間以内の圏内に位置することから、JV-Campus等のオンライン国際教育プラットフォームの活用が効果的であり、従来の教室で講義を受けるといった教育の姿を一変させる可能性を示している。JDプログラムではTCU学生はECUに、ECU学生はTCUに双方向に留学し、東南アジア諸国のAOFUA学生はTCUとECUに1学期ずつ留学することとし、多国籍の学生が一堂に会したグローバル教育を行う。入学時からオンラインで繋ぐことによるバーチャルな教育も組み合わせることでスムーズにプログラムが開始され、従来のJDよりも教育効果の高いプログラムが展開でき、かつ、東京規約に沿う教育を担保する。

③ 国内協力大学との連携

国士舘大学、駒澤大学、昭和女子大学、成城大学、東京農業大学及び本学とで世田谷6大学コンソーシアムを設立し、交換講義や研究協力、世田谷区を含めた地域交流を行っている。また、東海大学、高知工科大学、琉球大学、室蘭工業大学、玉川大学、福井工業大学とは、交流協定を締結し教育や研究面での交流を行っている。これらの大学（以下、国内協力大学）には、JV-Campusを利用して本プログラムコンテンツを共有する。さらに、日本文化を含む教養科目のコンテンツ化を図り、JV-Campusを介してAOFUA加盟大学等へ公開・提供する。

【養成する人材像】

本学は、人間と生態系の尊厳を深く理解し、国際的な広い視座と高度な専門知識を駆使して、問題を発見し解決に向けて強い信念をもって行動することで、世界を持続的な発展へ導くことを役割・使命としている。その使命を達成するために、国際連携環境融合科学専攻ではエネルギーや工学的観点に基づく「生産」技術（SDG7）、リスクや社会学的観点に基づく「消費」行動（SDG12）、イノベーションと社会経済学的観点に基づく「政治・経営」（SDG9）の三分野とこれらの分野を有機的につなぐ共同開講科目群で構成する教育（SDG4）を通して、以下の知識・能力・教養を備えた人材を養成することを目的とする。

（1）脱炭素技術を迅速に導入し、自然を破壊せず効果的に活用することで2050年カーボンニュートラル 社会の実現に貢献できる高度専門人材（SDG13, 15）

（2）高い専門性と俯瞰的な視点を持ち、困難な課題に真摯に取り組み、社会文化背景の異なる国を跨ぐ問題解決のための提案と具体的な行動を自発的に起こすことができるリーダー人材（SDG17）

【本事業で計画している交流学生数】各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位の取得の有無は問わない）

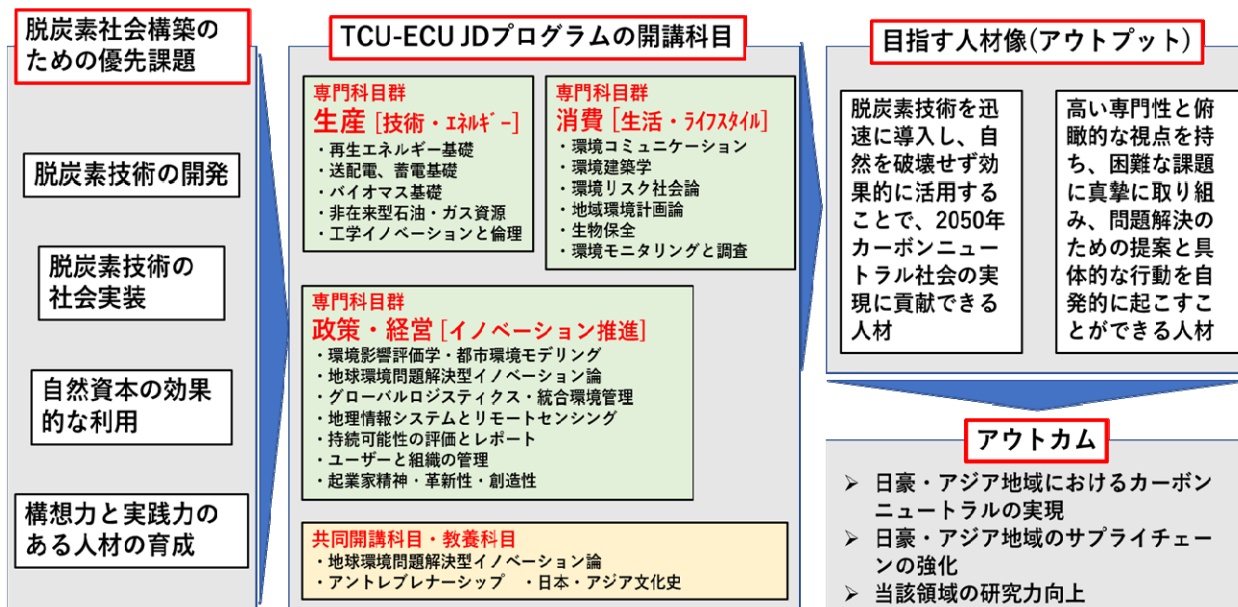
(単位:人)

2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
22	17	7	2	10	0	10	25	10	5

(大学名: 東京都市大学) (主な交流先: オーストラリア)

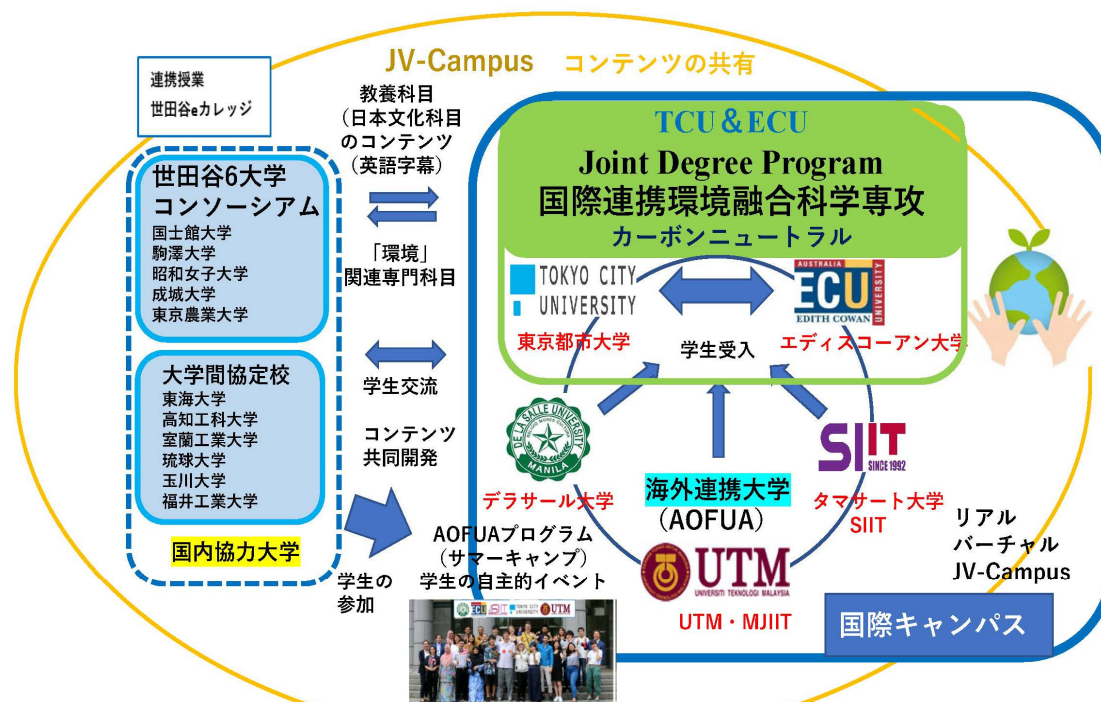
② 事業の概念図 【1ページ以内】

(1) ジョイントディグリープログラム

TCU & ECU + 海外連携大学・JDプログラム
国際連携環境融合科学専攻の構想

JDプログラムの開講科目は、TCUまたはECUの提供科目、および、両大学の共同開講科目で構成される。これらの科目はUMAPIによる単位互換制度を採用し、両国大学の基準に適合したルーブリックのもと成績管理を行うものである。JDプログラムのガイドライン「最低習得単位数及び共同開設科目の上限単位数（修士）」に示されている修了条件30単位のうち、本学で15単位以上、ECUで10単位以上、共同開講科目5単位以下の教育課程を編成する計画である

(2) 事業体制



(大学名: 東京都市大学) (主な交流先: オーストラリア)

③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

国内協力大学には本事業に関わるコンテンツの共有、利用を主目的とし、コンテンツ作成への協力を得る。さらに、多様な学生への参加機会を提供し本事業に関わる企画（AOFUAサマーキャンプ等）への参加を呼び掛ける。国内協力大学は2つのグループに分かれていることから、それらグループの関係を明示し、それら大学と本事業の関わりを記す。

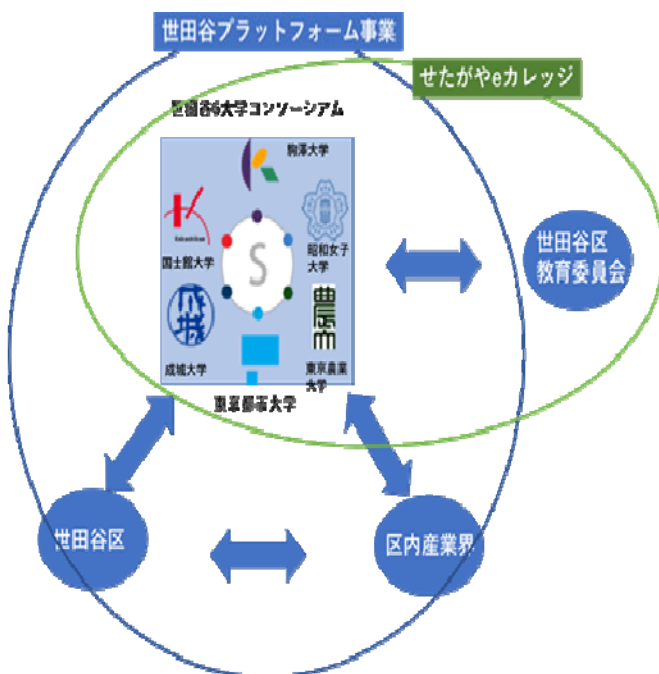
（１）世田谷6大学コンソーシアム

世田谷に所在する6大学（東京都市大学、国士館大学、駒澤大学、成城大学、昭和女子大学、東京農業大学）が組織する相互協力協定である。地域連携的な活動を目指した組織であり、世田谷区との様々な連携を図り、災害時の連携も含む。

世田谷6大学コンソーシアムの世田谷区との連携の中軸として、世田谷区内の産業界とトライアングルを組み、「世田谷プラットフォーム」を形成していることを上げることができる。また、世田谷区教育委員会との連携で「せたがやeカレッジ」を形成している。世田谷6大学コンソーシアムとしての活動は、文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」に2019年から連続採択されています。

「世田谷プラットフォーム」として連携授業事業（対面で授業）、図書館相互利用等の活動が行われている。「せたがやeカレッジ」は生涯教育を目的としたオンライン講座を提供している。さらに大学間での出張講義も行われている。

6大学間では既に教育やコンテンツの共有、共同開発が行われていて、この関係を本事業に利用する。また、6大学により多様な専門分野（人文社会系を含む）をカバーすることから、例えば、ECUと海外連携大学に提供するための教養科目のコンテンツ化（英語字幕）を図ることとする。



世田谷6大学コンソーシアム

（２）大学間協定大学

本学は教育、研究面の交流を目的に地方の国公立大学、私立大学との大学間協定を締結している。東海大学、高知工科大学、室蘭工業大学、琉球大学、玉川大学、福井工業大学が大学間協定に基づく交流校である。これら大学とは、研究面では共同で研究会を開催し、琉球大学、高知工科大学、室蘭工業大学とは自然環境の特性を生かした共同研究を展開している。また、教育面ではFD行事の共有も進めてきた。これら大学に対しても本事業で作成するコンテンツ（パッケージ）を提供する。

JDプログラムへの参加は前提としないが、コンテンツの開発を共同で行う関係へと発展させることを計画している。また、本学とECU、海外連携大学とで実施する学生が主体となる行事に関しては、大学間協定校の学生の参加を促す。



大学間協定大学

（大学名： 東京都市大学 ）（主な交流先： オーストラリア ）

④-1 交流プログラムの内容 【3ページ以内】**【実績・準備状況】**

カーボンニュートラルの実現に向けて、大学と地域が連携し、地域の脱炭素化を進めることをはじめとして、そのモデルを国内外に展開していくことなど、大学の機能はますます重要になってきている。このような視座は本学において既に1998年における横浜キャンパスの日本の大学で初めて国際環境規格ISO14001の認証を受けた当時から持ち続けている。その流れは、現在では、カーボンニュートラルを含むSDGsの全学的な取り組みへと移行し、さらに、「国連大学SDG大学連携プラットフォーム（SDG-UP）」、「カーボンニュートラル達成に貢献する 大学等コアリション」へ参画することで学外の機関とも連携した活動と発展してきている。

そのような背景からもSDG、カーボンニュートラルについて国際的な視野から研究に取り組み、その成果を実装できる能力をもつグローバルに活躍できる人材を養成することは本学の使命と考えている。

（１）東京都市大学・ECU JDプログラム

この事業において本学はECUとJDプログラムを策定する。JDプログラム実施のために本学大学院環境情報学研究所に新しい専攻（国際連携環境融合科学専攻）を設置する。2023年度から学生募集を始め2024年度スタートする計画で準備を進めている。この専攻は海外連携大学の定員枠を設けて学生募集を行う。なお、教育課程の内容等に関しては以下の【計画内容】の欄で説明する。

（２）AOFUAの実績と本交流プログラムとの関係

2018年6月27日に設立したAOFUAの主な取組内容は、以下のとおりである。

（ア）2大学を1セメスターずつ巡る短期留学プログラム。

（イ）サマーキャンプ

（ウ）大学間で調整な大学同士のダブルディグリー

（エ）ICTを利用したオンライン教育

（ア）は、ノンディグリープログラムであるが単位互換を伴う。学生は、2大学にそれぞれ1セメスター滞在し、単位を取得し、さらに受入れ大学の教員から研究指導を受ける。このことによって、学生は異文化理解・グローバル化を深く理解することになる。2020年1月より実渡航およびオンラインによる交換留学が開始された。授業料相互免除、UMAPスキームによる単位互換を適用している。このプログラムは主に学部生を対象とするため、このプログラムの延長線上に本事業の修士課程で展開するJDプログラムが位置すると考えられる。

（イ）のサマーキャンプは学生が主体的に取り組む国際交流プログラムであり、本事業においても重要な位置づけとなり、JDプログラムで学ぶ学生に参加してもらう。これまでは、2019年7月に本学がホストを務め5大学の学生計25名が参加し本学キャンパスおよび本学の八ヶ岳山荘において、6日間の合宿形式のサマーキャンプを開催した。新型コロナウイルス感染症のまん延の渦中の2021年8月にはフィリピンでラサール大学が主催しオンラインサマーキャンプが実施された。サマーキャンプは学生主体のPBLプログラムであり、PBLの課題を本事業の趣旨に沿ったもの（SDGs関連）で2022年以降も継続的に実施する。これまでの対面実施とオンライン実施の実績から新型コロナの影響のあるなしに関わらず効果的なプログラムを企画・実施するノウハウを備えた。

（３）外国人教員の雇用と外国人教員ネットワークの設立

2016年度から本学では交流協定大学の教員を任期付き准教授として雇用する制度を始めており、現在までにAOFUA加盟大学計14名の採用実績を持つ。これらの外国人教員は専門分野の教科を英語で講義を行うことで本学の国際化に貢献している。通常の講義に加えて、PBL講義を行う、学生との交流プログラムを持っている。2021年8月には任期付き准教授で滞在した外国人教員で引き続き本学の教育・研究に貢献するに相応しい教員を客員教授/准教授として属してもらうために公式な学内組織として外国人教員ネットワークを組織した。2022年4月から外国人教員ネットワーク所属教員は、ICTを活用したオンラインによる遠隔講義を開始している。国際公募による外国人教員の採用を継続するとともに、この外国人教員ネットワークは本JDプログラムにおいても本学開講科目に含めるように計画している。

（４）新型コロナウイルス感染症に対する教員・学生の渡航について

本事業の遂行に際して教員・学生のオーストラリアを中心に東南アジア（フィリピン、タイ、マレーシア）への渡航が伴うことになる。渡航を伴う交流プログラムの実施において教職員、学生の渡航の必要性が生じた時のために「東京都市大学教職員海外派遣基準」、「東京都市大学学生海外派遣基準」が、本学の国際委員会の管轄のもと制定されている。

これら基準は、外務省の海外安全情報において「危険情報」や「感染症危険情報」（以下、外務省危険情報という。）が発出された場合、大学としての統一した対応をおこなうことを目的として定めている。外務省危険情報がレベル2、レベル3の場合において教職員、学生の渡航の必要性が生じた場合、特別措置を適用する条件を詳細に定め、その条件のいずれかに該当すると考えられ場合には渡航者に定められた様式の申請書を提出し、国際委員会の審議、最終的には学長の承認を得て渡航できる。新型コロナウイルス感染症の影響に対して万全の対応が成されている。また、渡航が困難になった際に備えて、学生の相談窓口となる留学相談室を設置するとともに、JV-Campusの活用含めたオンライン教育を迅速に実施できる「外国人教員ネットワーク」を予め組織して対応する計画である。

(5) オンラインを利用したECU、海外連携大学、国内協力大学との交流

ECUと海外連携大学3大学とはオンラインプログラムの共有を図ってきている。例えば、ECUが2020年に開催した「グローバルフューチャープログラム」への本学学生の参加、海外連携大学であるデラサール大学で実施した3週間オンライン英語研修プログラムにも4名の学生が参加している。

国内においては、世田谷大学コンソーシアム加盟大学とオンラインプログラムの作成を行っている。このような実績が本事業のオンライン交流の礎となる。

(6) ニューコロomboプラン (New Colombo Plan: NCP) の実績

NCPによるオーストラリア学生 (ECUの学生) の受け入れは2018年度から開始している。現在のプログラムは2週間のプログラムで、1週間はスタディーツアー、もう1週間は東急グループなどの日本企業等でのインターンシップ機会を提供している。JDプログラムにおいても、共同開講科目「アントレプレナーシップ」において、国内企業からの講師を招聘し実務に関わる講義を受けるとともに、企業活動を実地に学ぶインターンシップ機会を提供する計画である

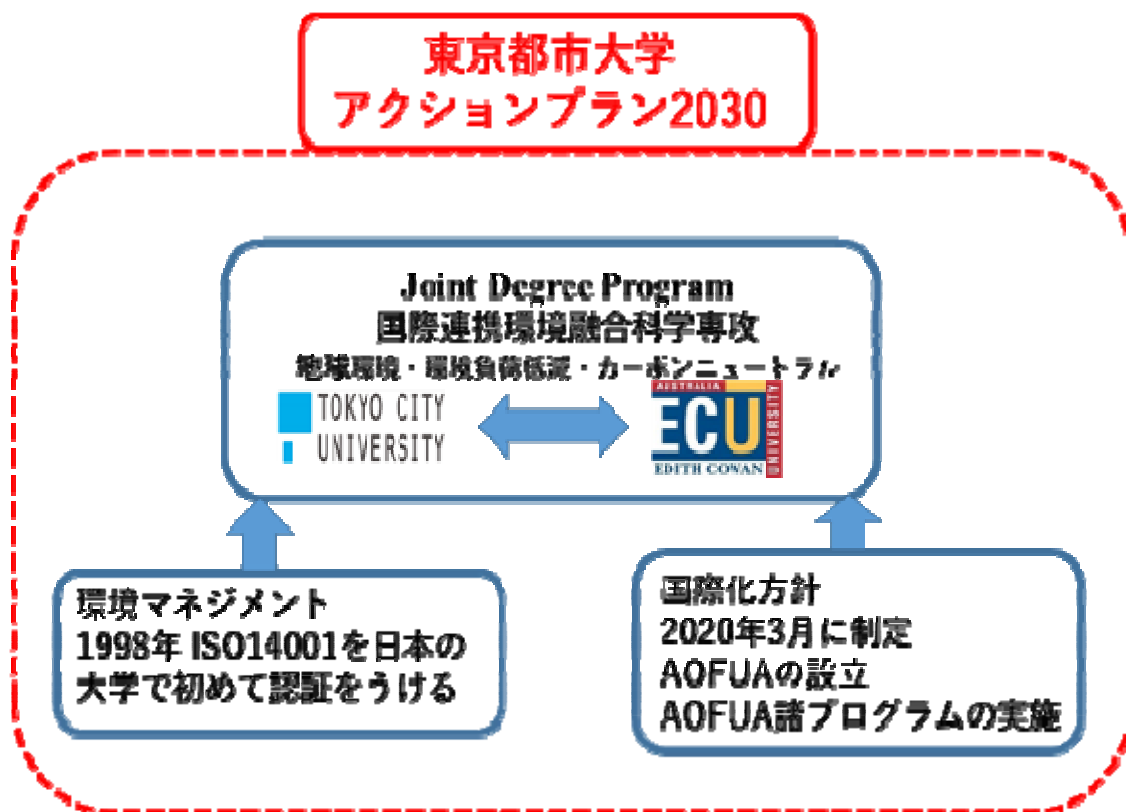
(7) オーストラリア熱帯林保全プログラム

熱帯雨林の減少は地球規模の環境問題の一つであり、その問題解決をオーストラリア熱帯林の保全に関するプログラムとして本学では2000年度から環境学部 (大学院環境情報学研究科と繋がる学部) の前身の環境情報学部で始めていた。このプログラムは本学、School for Field Studies (SPS)、Center for Rainforest Studies (SPSの研究センター) の三者の国際共同企画であった。2003年度からは環境情報学部においてサイバーキャンパス整理事業が開始され、そのサイバーキャンパスでサイバーオーストラリアプロジェクトの活動が行われた。

今回の本事業における国際キャンパス構想 (ハイブリットキャンパス) の取り組みを本学では2003年から行っていたことになり、さらに、オーストラリアの熱帯雨林保全に対して2000年から着目していたことなど、本事業の趣旨に当たる活動を20年以上前から開始している実績を有している。

(8) アクションプラン

本学の中長期ビジョンとして策定されたアクションプランでは、2030年を目標に定め、グローバル化する世界経済社会において存在感を示すため、本学の教育研究のグローバル化を柱の一つに据えている。これを具体化する上で、2020年に国際化方針を制定し、「高い教養の上にコミュニケーション能力、実践的な専門能力を有し、国際的に活躍できる人材を育成し、社会に貢献すること」を目的としている。この方針のもと、国際連携環境融合科学専攻の設置を行うものである



【計画内容】

（１）質の保証を伴うECUとのJDプログラムの教育課程

JDプログラムのために設立する国際連携環境融合科学専攻の教育課程の計画を以下に示す。

JDプログラムでは脱炭素社会の構築に向けて必要となる技術を理解して、多様なステイクホルダーと連携しながら迅速に社会実装していくことで、脱炭素社会の構築に貢献する人材養成を目標としている。その目標達成のためには、「生産」、「消費」、「経営・政策」からのアプローチが必要と考えている。この3本柱の分野を視野に入れてコースワークを重視した教育課程を編成する必要がある。

重要なことは日本に所在する本学とオーストラリアに所在するECUでJDプログラム、または、それに準じた国際共修プログラムを構築することである。日本の特徴と言えば、太陽光、風力、蓄電池、これらを利用したエネルギーネットワークシステム、マネジメントシステムであり、一方、オーストラリアの特徴は資源開発やバイオマス・生態系などであり、それらを教育課程で融合させる。

JDプログラムでは各大学での単独開講科目に加え、本学とECU、さらには海外連携大学の教員による共同開講科目を配当し、必修として全ての学生が同じキャンパスで受講してもらう。3つの柱の分野を融合させるための講義、アントレプレナーシップの涵養を目的とする企業の参加を得たPBL型講義等の開講を計画している。すなわち、「1+1=3以上」となるJDプログラムの構築を計画している。なお、より詳細な内容は「⑤質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成」に示す。なお、ECUは豪州政府大学評価機関から正式認可（TESQA）を受けた大学であり、質保証を伴った連携教育課程を構築することが出来る大学である。

（２）AOFUAとの連携

本事業は本学とECUと海外連携3大学での国際キャンパス化を目指すものである。すでに、AOFUAとして前述の「AOFUAの実績と本交流プログラムとの関係」に示した取組を行っている。それら取組と本事業を同期させることにより、従来にない国際的な大学間交流の先導的な取り組みを具体化し、本学がけん引役となって国内協力大学に教育機会の提供を行っていく計画である。

具体的には、（ア）との連携によって、学部と修士課程を一貫したしくみづくりを行う。（イ）との連携に関しては「④-2 学生主体の国際交流プログラム」の欄で詳細を記述する。（エ）については本学の外国人教員ネットワークに属する教員のJDプログラムのオンライン講義を担当する。新型コロナウイルスの動向によっては事業への関わりを深めることも考えられる。

（３）国内協力大学との連携

「③ 国内大学等の連携図」の欄で示したように、本事業において世田谷大学コンソーシアムの加盟大学、本学が独自でバイラテラルで協定を締結している大学間協定大学と協力関係を持つ。本事業の取り組みとして実渡航に頼らずオンラインを活用した協働作業を重視していて、その中には日本文化等の教養科目の海外大学への提供が含まれる。世田谷大学コンソーシアムは多様な大学で構成されていて豊富なリソースを誇る。適切な教養科目を選定し、そのコンテンツ化（英語字幕）を図りたい。ECUと海外連携大学とのオンライン企画行事においては大学間協定大学を中心に世田谷大学コンソーシアムの加盟大学にも声を掛け、学生の参加を募ることとする。本事業が本学のみならず、国内協力大学へもその効果が波及するように計画を進める。

（４）全学的な責任・協力体制の構築

JDプログラムの準備、設置、実施段階において、専攻を設置する大学院環境情報学研究科に留まることなく、大学院総合理工学研究科からのカリキュラム提供、全学の国際化を推進する国際委員会による審議、全学組織である国際センターによる全面的な支援体制を構築する。

④-2 学生主体の国際交流プログラム 【1ページ以内】

【実績・準備状況】

(1) 学生主体の国際交流プログラムの実績

AOFUAの主要な取組であるサマーキャンプを、2019年は本学がホストとなり八ヶ岳にて対面で実施、2021年はデラサール大学がホストとなりバーチャルサマーキャンプを実施した。サマーキャンプには5大学から数名の学生が参加し、5大学の学生が混在するチームを複数作成する。チームに対して課題を提示し、その課題解決をチームで行うPBLを実施してきた。学生主体の国際交流プログラムに位置づけられる。サマーキャンプでは、課題が提示された後、その課題解決のヒントとなる講義等を提供するが、他のすべての時間は学生が主体となってチームで課題解決を図ること（PBL）に充てられる。この2回のサマーキャンプにおいてはSDGsに関わる課題（環境問題、カーボンニュートラル）が提示された。

国籍の異なるメンバーからなるチームでPBLを実施することにより、異文化理解を深め、グローバル化の中で求められる課題解決手法を学び、それを実践出来る人材への成長の機会を提供するもので、協働での課題解決のためのプロジェクト計画案の策定、長時間のグループワーク、そして、各グループによるプレゼンテーションを通じて学生の自主的な学びの機会を提供している。

(2) TAPでのJapan Festival開催

オーストラリア・パースにおける16週間の学部生対象の留学プログラムであるTAPにおいて、学生は現地滞在中に地域住民や地域の高校と協働でJapan Festivalを開催している。このイベントは日本の文化、日本食の紹介、ファッションショーからなり、企画、準備、開催のすべてが学生の自主的な活動で成されている。TAPは2つのグループに分けて時期を異にして派遣されるため、このイベントも年2回の開催となり、地域住民からも楽しみにされているイベントになっている。本交流プログラムにおいても学生がECUキャンパスに滞在中に学生の主体のプログラムであるJapan Festivalを開催する。

【計画内容】

(1) サマーキャンプへの参加

これまでAOFUAの学生主体のプログラムとして開催しているサマーキャンプは本事業における「学生主体の国際交流プログラム」に位置づけられる。これまでのサマーキャンプの成果を振り返り、さらに、本JDの趣旨をさらに体現するようなサマーキャンプへと改善を行う。このサマーキャンプにはJDプログラムの学生全員が参加を必修とし、更に、海外連携大学、国内協力大学からも広く参加を募り、規模の大きな学生の自主性に委ねた交流の場へと成長させる計画である。

(2) JDプログラムの「共同開講科目」

JDプログラムの教育課程における共同開講科目としてPBL科目を開講する。この講義では多国籍の学生が共同で学ぶことにより国際性と自主的に学ぶ能力を涵養し、そして、起業家精神の養成を行うことを目的とする。この科目はJDプログラムの全ての学生が同時に受講し、各国の企業の見学、インターンシップを含み、ケーススタディを通じて、ソリューションの提案、成果物のビジネス化（起業も視野に入れる）を目指す内容である。

ジョイントディグリープログラム

In personとOn-lineのHybrid講義



ジョイントディグリー（JD）学生は、TCU（日本）或いはECU（豪）の教室に一堂に会して受講する。



メンバー大学の学生は、Non JD student として講義をOn-line で受講する。



（大学名： 東京都市大学 ） （主な交流先： オーストラリア ）

④-3 オンライン（「JV-Campus」等）を活用したプログラム 【1ページ以内】

【実績・準備状況】

2022年4月6日に本学のJV-Campus個別機関Boxを設置した。

2015年の国連サミットで採択された、持続可能な開発目標である「SDGs (Sustainable Development Goals)」の達成に向けて、本学では学外の機関である。

「国連大学 SDG 大学連携プラットフォーム (SDG-UP) : <https://ias.unu.edu/jp/sdg-up>」

「カーボン・ニュートラル達成に貢献する 大学等コアリション : <https://uccn2050.jp/>」

にも参画し、教育・研究を通じた貢献を図っている。

その一環として、本学はSDGsの達成とカーボンニュートラルの実践に向けた教育・研究を推進していて、SDGs、カーボンニュートラルについて、わかりやすく紹介する動画コンテンツ（シリーズ名：SDGsの潮流とカーボンニュートラルの実践 : <https://www.tcu.ac.jp/sdgs/>）を本学のweb上にアップしている。以下がそのコンテンツのリストである。

(ア) サステナビリティ概念の歴史的変遷

(イ) SDGsの本質

(ウ) 気候変動による影響はいくらか

(エ) サーキュラーエコノミーで実現する脱炭素社会

これらコンテンツは本交流プログラムのJDの内容と直結するもので、かつ、専門知識がなくてもわかる教材となっている。これらコンテンツにさらに充実させてパッケージ化し、JV-Campus個別機関Boxにアップする。

これらのコンテンツを国内協力大学（世田谷6大学コンソーシアム、大学間協定大学）へ紹介しコンテンツの共有を図るとともに利用を促す。

【計画内容】

JV-Campus個別機関Boxに専門に関わるコンテンツとして複数の種類のパッケージを用意する計画である。

(1) JM00Cs としてのSDGs、カーボンニュートラルについて導入に適したコンテンツ

JM00Csのコンテンツとして「シリーズ：SDGsの潮流とカーボンニュートラルの実践」を製作中である。すでに日本語バージョンの4つのコンテンツが完成しており、今後、このシリーズのコンテンツを増やすこと、および英語バージョンを作成してパッケージ化する（平成4年度に完成予定）ことを計画している。パッケージは、JM00Csとして公開し、国内協力大学への利用（講義の一部など）を促すと共に、世田谷プラットフォームを利用して広く他大学に対してもコンテンツを提供する。また、この入門編については、現状は英語字幕を付すことで、海外の留学フェア、海外連携大学や現地高校へのリクルーティング等にも利用可能としている。今後、現在進めているJM00CsについてJV-Campusとしての展開を進める。

(2) JDにおける開講科目のビデオパッケージ化（英語専門編）

JDプログラムでは他大学で1セメスター滞在中、講義等を受講するが、その期間のみでは修了要件を満たすことはできず、オンライン（アーカイブを含む）での講義提供が不可欠となる。JDプログラムの教育課程は本学開講科目、ECU開講科目、共同開講科目から構成されるが、本学開講科目の講義はオンデマンド講義としてビデオコンテンツ化しJV-Campus個別機関Boxにアップし本JDプログラム参加の学生へ正規授業の教材として提供する。

2024年度に大学院新専攻設置が予定されていることから2024年度の末に、まずは、JDプログラムの講義のコンテンツ化（パッケージ化のバージョン I）が成される。このパッケージはECUと海外連携大学を中心に利用を促す。

(3) 教養科目のビデオパッケージ化（英語、又は英語字幕教養科目編）

JDプログラムの本学開講科目にはアジア太平洋州地域の文化や歴史を知るリベラルアーツ科目を含んでいる。それらの講義をビデオコンテンツ化し、本JDプログラムの参加大学へ提供する。その他、世田谷6大学コンソーシアムでの連携授業（人文科学、社会科学系科目）をビデオコンテンツ化し、それに英語字幕を付すことでECU、海外連携大学へコンテンツを提供する。

(4) 「共同開講科目」におけるJV-Campusの活用

共同開講科目はJDプログラムの要であり、本学、ECUのキャンパスで全ての学生が合同で履修する科目として開講する。よって、共同開講科目は、原則、全員の学生が一緒に過ごす1年間（TCUに1学期、ECUの1学期）に履修するが、共同開講科目に含む内容である各国の企業見学や多国籍チームのディスカッション等は全学生が共に過ごす1年間の期間に限定せずJV-Campus（オンデマンド教材など）を最大限利用する計画である。

⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【4 ページ以内】

【実績・準備状況】

前述したように、本事業は本学学生の ECU への4か月留学プログラム (TAP)および ECU、デラサール大学、SIIT、MJIIT とで設立した AOFUA の4プログラムをベースとして、修士課程の学生を対象としての JD プログラムに展開したものである。TAP では毎年300名を超える学生が ECU に留学しており、そこで取得した単位は UMAP 方式により本学の単位として認定している。学生は TAP に参加しても4年間で卒業が可能となっている。

AOFUA でのプログラム、2大学に①学期ずつ留学するプログラムでは、AOFUA 運営委員会による緊密な連携により、5大学に偏りなく学生が分布するように運営されている。このプログラムは、学生が最初の大学での留学をスタートした直後に COVID-19 のために中断しているが、再開に向けて準備中である。AOFUA 設立に当たっては、博士の学位を対象としてのダブルディグリー (DD) を目指すことが明記されている。博士号 (PhD) の授与に当たっては、その要件や学位論文の著作権などの関係で、DD に関係する2大学間での協定が必要となるが、本学は SIIT との相互協定まで済ませており、2022年度中に学生が入学する予定である。本 JD プログラムが実現されれば、その先の進路として博士課程へ進学する学生が増えることが予想され、修士課程を対象とした本 JD プログラムが博士課程を対象とした JD にまで拡大される、あるいは DD プログラムで2つの学位を目指すなどの動きにつながると考えられる。まさに国境を越えた高度の専門性を有するグローバル人材養成のための国際キャンパスが実現される。

●JDプログラムの準備状況

本学、ECU との JD プログラムであるから、両大学の特徴 (リソース) を活かした教育課程の構築、本学と ECU の学生の自主的なグループワークによるアントレプレナーシップの涵養も含んだ共同開講科目の開講準備のため ECU と協働作業を進めている。計画している具体的な教育課程の内容については【計画内容】の欄に記す。

【計画内容】

●JDプログラムの計画内容

コースワークを重視した JD プログラムの構築は、透明性、客観性の高い厳格な成績管理、学位授与までのプロセスの明確化を伴うと共に、学生が履修可能な上限単位数の設定、学修目標の明確化、学修成果の可視化と出口管理の厳格化を実現することを意味している。そして、「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」(平成26年11月)に基づくことは言うまでもない。

地球規模の問題を解決し、持続可能な社会に向けて世界を変革させるためには、企業による再生可能エネルギーや次世代燃料の開発 (生産)、人々 (消費者) のライフスタイル変革を促進すること (消費)、そして、行政や経済の側面からはデジタルトランスフォーメーションによるイノベーション (政策と経営) の3要素が不可欠である。さらに、「生産」、「消費」、「政策・経営」が三位一体となることが要求されている。それに応える教育課程を本事業の JD プログラムでは構築する。

JD プログラムは本学開講科目、ECU 開講科目といった各大学での単独開講科目に加え、さらには海外連携大学の協力も含めた本学と ECU の共同開講科目も設け、必修科目として全学生が同じキャンパスで受講する。JD プログラムを構築するための2つの大学の主なリソースは、本学側が大学院の2つの研究科 (総合理工学研究科、環境情報学研究科) であり、ECU は Master of Environmental Science (ES)、Master of Technology (T)、Master of Supply Chain and Logistics Management (SCLM)、Master of Marketing and Innovation Management (MIM) の4つのコースとなる。

JD プログラムは既に述べたように「生産」、「消費」、「政策・経営」を専門分野の3本柱とする。そして、これら分野の体系的な融合を図るための科目を必修でかつ共同開講科目として設置し三位一体を図ることで2050年のカーボンニュートラルで持続可能な社会の実現に貢献できる人材を養成する。さらに、本学と ECU のそれぞれの特徴 (国に関わるもの、大学に関わるものを含む) を活かして教育課程を編成する。

JD プログラムの特徴は1セメスターは本学で1セメスターは ECU で、すなわち、1年間、両大学院の学生と一緒に学ぶことが上げられる。国際 JD プログラムでは学生に異文化理解、国際的リーダーシップ力の養成等が不可欠であり、それらの能力は両大学院生の共同活動無くしては獲得できない。一緒に学びの中には共同開講科目の中には両大学院生が共同で課題解決を図る PBL 科目も含む。

(1) 専門科目について

教育課程の専門科目については3つの分野 (「生産」、「消費」、「政策・経営」) の教育を、日本に所在する本学とオーストラリアに所在する ECU のお互いを補完する特徴を考慮して編成することで日豪の大学が共同 JD に相応しいものとする。その編成に対する基本的な考えを以下に記す。

「生産」分野は、総合理工学研究科 (SC) において脱炭素技術として必須である再生エネルギーを取り上げて、発電と送電・蓄電に関する基礎を学ぶ。ECU では、従来の化石燃料から次世代燃料として期待される水素やアンモニアに関する基礎と技術転換に向けて必要となるイノベーションと技術倫理について学ぶための科目を開講する。

「消費」分野は、本学では脱炭素社会構築に向けて消費者のライフスタイルを転換するため、食文化や暮らしの実態を把握して社会を変革するプロセスの実践を通して学ぶための講義を環境情報学研究科を有する横浜キャンパス（YC）において開講する。ECUでは、現在の生態系を適切に管理、保全しながら有効に活用するための方法について学ぶ科目を開講する。

「政策・経営」分野は、本学では脱炭素社会の構築に貢献する技術を早期に社会実装するための必要となる政策的な取り組みと経営的な取り組みについて学ぶための科目を環境情報学研究科（YC）において開講する。ECUでは、ロジスティクスや地理情報システムなど世界規模の環境問題を把握しながら経営活動を行うために必要となる授業科目を開講する。

「共同開講科目群」は先に示した専門科目群を包括的に学ぶ上での基盤となる科目、研究活動を行う上での基礎となる文献収集調査、産業界や政策を実施する現場において研修して専門領域を学ぶ意義の理解を深めるための科目を設置する。

これらの専門分野と共同開講科目を履修することを通して、文系、理系の枠にとらわれず、異分野融合と様々なステイクホルダーとの協働による社会的実践を通して、気候変動および環境問題の解決に寄与する人材の養成に寄与する。

（２）共同開講科目について

共同開講科目に必修科目であり①専門科目の3本柱（3分野）を体系的に癒合させる科目、②各国の文化・制度・考え方の違いを互いに理解しあい、将来のグローバルリーダーを養成するアントレプレナーシップの醸成に資する科目、の観点から共同に科目を開発する。

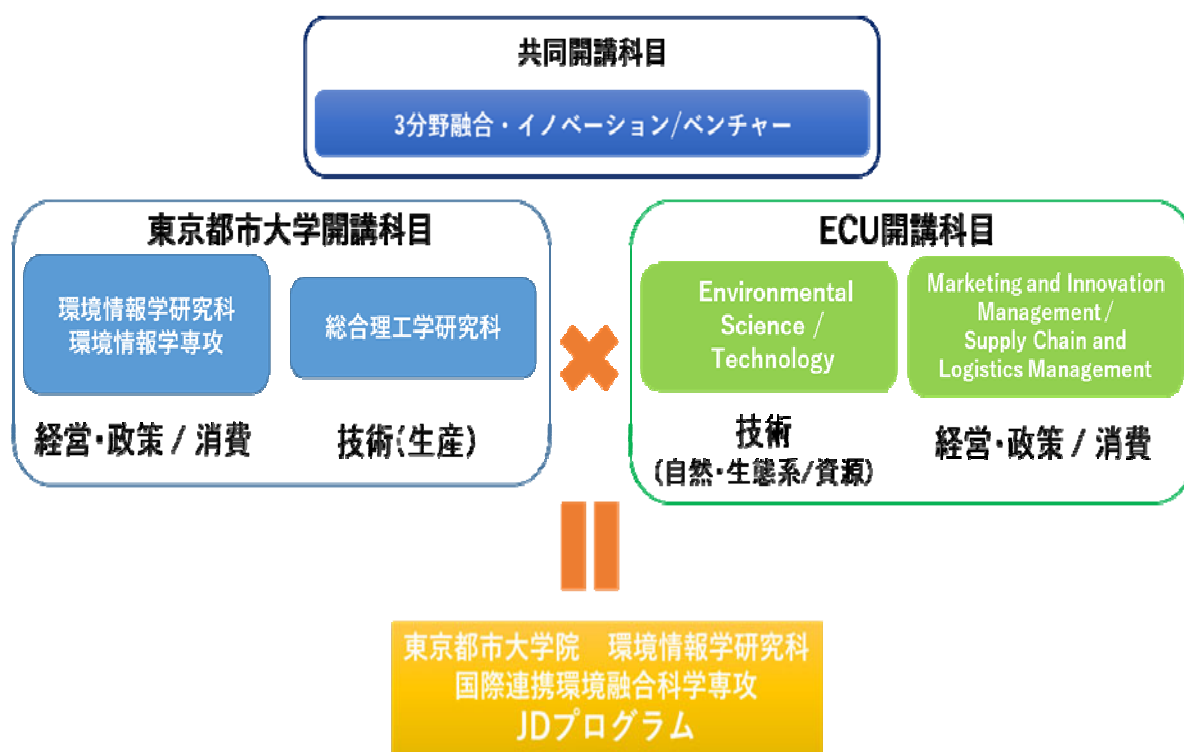
①の開講科目は「Entrepreneurship and Internship」で本学とECU、場合によっては海外連携大学の大学院に在籍する学生（これら学生は単位互換制度を使って参加してもらう）を加えた多国籍チームによるグループワークを中心とした形式とする。多くの国に共通の問題を設定しケーススタディを進め、日本の企業におけるインターンシップも伴う。ケーススタディに際して本学とECUそして海外連携大学の教授陣はアドバイザーとなりグループワークの進行を円滑化させる。この際、教師陣はクロスカルチャー教育も行うものとする。この科目の最終目標は「企業へのソリューションの提案」、「知財化、ビジネス化」に据える。

②の開講科目には「Innovation and Leadership for global-scale issues」という名称の科目を含める予定である。専門科目の3本柱（3分野）の融合と国際的なリーダーを養成する科目となる。

開講科目の構成

TCU 開講		ECU 開講
専門科目群	生産	・再生エネルギー基礎 (SC) ・送配電、蓄電基礎 (SC) ・バイオマス基礎 (SC)
	消費	・Biological Conservation ・Environmental Monitoring and Investigation
	政策・経営	・Global Logistics ・Integrated Environmental Management ・Geographical information Systems and Remote Sensing ・Sustainability Assessment and Reporting ・Managing People and Organizations ・Entrepreneurship, innovation and Creativity
共同開講科目群		・特別研究 (YC)、文献講読 (YC) ・地球環境問題解決型イノベーション論 (YC) ・アントレプレナーシップ (SC) ・インターンシップ
教養科目等		・国内協力大学提供の教養科目群 ・外国人教員ネットワーク提供科目

日豪融合JDプログラムの科目構成



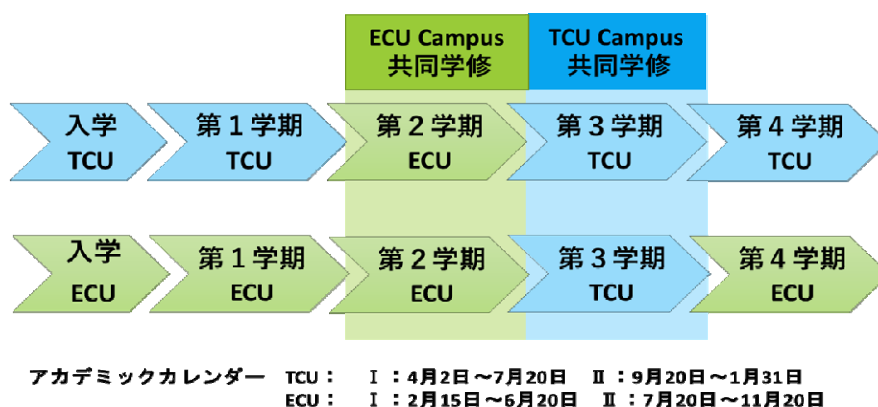
(4) ハイブリッド形式とアカデミックカレンダー

TCUをHome Universityとする学生と、ECUをHome Universityとする学生に対してアカデミックカレンダーを用意する必要がある。AOFUA加盟大学からの学生は、TCUあるいはECUのどちらかをHome Universityとする。

JDプログラムは修士課程を対象とすることから2年間（4セメスター）の学びから構成される。両大学院がお互いに他の大学のキャンパスで過ごすことが国際的なJDプログラムにおいて不可欠である。また、相手大学院からの取得単位数を考慮すればオンラインによる講義（オンデマンド方式も含め）も不可欠である。

JDプログラムのTCU、ECUのアカデミックカレンダーを図示した。両大学院の学生共に、第1と第4セメスターは自大学で学修する。そして、第2セメスターは両大学院の学生がECUで、第3セメスターは本学で、共同で学修する。本JDプログラムの特徴は第2、第3セメスターにあり、共同開講科目等の必修科目の履修を共同で行い、かつ、混成チームによるPBLを伴う科目履修を行う。

本JDプログラムでは1セメスターのみJD相手大学での学修であり、JD相手大学からの取得単位は対面授業のみでは無理であり、JV-Campusの利用、オンライン授業の実施を行うことが必須となる。科目の性格を十分に把握し、オンライン開講科目を設定していく。



(大学名 : 東京都市大学) (主な交流先 : オーストラリア)

達成目標 【①～④合わせて7ページ以内】

① 将来の関係を見据えた連携強化に資する目標について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）

本事業の達成目標を以下の4項目を分けて明示する。

- (1) JDに相応しい教育プログラムの整備 (2) アジア大洋州国際キャンパスの実現
(3) 国際連携環境融合科学専攻の教育課程の整備 (4) 国内協力大学との連携

(1) JDに相応しい教育プログラムの整備

本事業のJDプログラムはECUおよび海外連携3大学で組織するAOFUAから入学者を募り、加盟5大学が共同してプログラムの運営を進める。AOFUA加盟5大学は時差2時間内であり、JV-Campusなどのオンライン国際教育プラットフォームの活用に極めて好都合な立地条件にある。このような教育環境を積極的に活用することは、従来の大学の教室で講義を受講する大学教育の姿を大きく変える可能性を示唆している。この優位性を活かすために、5大学のネットワーク化を進め、単独の大学では実現できない、5大学個々の強みを活かした内容の教育プログラムとし、国際キャンパス化を図る。

(2) アジア大洋州国際キャンパスの実現

オンライン教育プラットフォームや最新の遠隔会議/授業のためのツールやアプリを活用することで、リアルとバーチャルの世界を組み合わせた教育展開が可能になり、アジア大洋州国際キャンパスの実現が成されると考えている。アジア大洋州国際キャンパスをこの事業の5年間で終了した後、この実績に基づきAOFUA5大学でスタートさせることを目標に据えている。その際、TCUとECUのJDからAOFUA5大学のJDへと拡大することも考える。学生の異文化理解、グローバルなマインドの形成には、学生がある期間、同じキャンパスで学ぶことが重要である。

本事業のJDプログラムでは全学生が本学（東京）とECU（パース）に1学期ずつ滞在し、合計で1年間、全員で一緒に学ぶ。AOFUAの教員は、オンラインと対面およびフィールドスタディの組み合わせで講義を提供する。AOFUA5大学の大学院に所属する正規学生（Degree student）はJDプログラムに学籍を持たなくてもNon-Degree StudentとしてオンラインでJDプログラムの開講科目受講を可能にする。そのための単位認定制度も整える。

本学はクォーター制を取っていることから、アカデミックカレンダーが異なっているAOFUA他大学からも受講可能な科目が多いのも好都合である。リアルとバーチャルの組み合わせによる教育プログラムは、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響で渡航ができなくなる場合においてもその教育の継続性を担保することになり、東京規約の意図に沿うものである。

(3) 国際連携環境融合科学専攻の教育課程の整備

JDプログラムでは地球環境、特にカーボンニュートラルについてアジア大洋州地域を場として学ぶ。そこでは、「自然・生態系、資源開発、都市開発、エネルギー生産技術、政策・経営等」、幅広い分野の知識・知見を融合することにより初めて実現できるプログラムである。本学とECU、さらに、海外連携大学が協力することでアジア大洋州地域に相応しい教育課程を構築する。また、この分野ではフィールドスタディが重要な役割を果たす。日豪のみならず海外連携大学の所在する国々も含めた多様な環境でのフィールドスタディを実現する。

(4) 国内協力大学との連携

国内協力大学とはJV-Campusを利用した連携を図る。JDプログラムのコンテンツを初め、より利用しやすいJDプログラムの基礎的（導入的）なコンテンツも作成する。国内協力大学からは日本文化などの教養科目のコンテンツの提供をうけ、英語字幕等を施し、JV-Campusを介してECU、海外連携大学に配信する。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）

(1) JDに相応しい教育プログラムの整備 及び

(2) アジア大洋州国際キャンパスの実現 について

2024年度からJDプログラムがスタートすることから、それまでに国際キャンパス化に向けた準備を進める。そのための取組として2022年度にECUと「Global Leadership Program」を実施する予定である。このプログラムでは本学とECUから各15名の学生が参加するプログラムで、前半（2022年7月以降）をオンラインで後半（2023年1月・2月）を対面で行う企画でリアルとバーチャルの組み合わせに対するシミュレーションとなる。学生の自主的な取組みであるAOFUAサマーキャンプも国際キャンパス化へのシミュレーションである。2022年度、2023年度共に対面で5大学の学生が多国籍チームを形成してPBLに取組むもので、多国籍の学生が参加するJDプログラムを全ての国の学生に有効なプログラムにするためのシミュレーションとも言える。

(3) 国際連携環境融合科学専攻の教育課程の整備

JDプログラムは2024年度からスタートするため、中間評価までにその準備を完了させる。国際キャンパスを念頭に教育課程とその内容・教育法については本学とECUでWGを組織し、そこで検討を行う。共同開講科目について両大学の教員とさらに海外連携大学の教員も含めて検討を行う。

(4) 国内協力大学との連携

主たるコンテンツの作成は2014年度からのJDプログラムスタート後となるため、2023年度まで国内協力大学の意向も尊重しつつ、コンテンツ作成計画を立案する。国内協力大学の教養科目のコンテンツの英語化の先行と、JDプログラムの基礎編（導入編）となるコンテンツの作成も行う。

② 養成しようとするグローバル人材像について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）

アジア大洋州地域を理解した地球環境、特にカーボンニュートラル分野に貢献できる人材を養成する。アジア大洋州地域は自然環境が多様であり、民族が多様であり、文化が多様であり、しかもインフラ整備や産業などの開発レベルも多様である。本JDプログラムでは、これらの多様性を十分に理解してカーボンニュートラルを中心とした地球環境の諸問題解決のための計画立案とそれを遂行できる、まさにいま必要な人材を養成する。2026年度までに2期のJDプログラム修了生、計30名が社会に輩出される。JDプログラムが目標とする人材を養成できるプログラムを実現できているかについて、ループリックを用いた達成度評価および多国籍の有識者からなる外部評価委員会に評価してもらう。その評価結果に基づくJDプログラムの改善プロセス（組織も含め）も明確化する。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）

2022年の10月までに教育課程（科目系統図も含めた）とそれを構成する各科目のシラバスを確定する必要がある。そのため、本学とECUで組織したWGで密に打ち合わせを行いながら目標とする人材を養成するための科目構成とその内容（シラバス）を2022年10月までに決定する。その後、2024年4月の開設までは、共通開講科目を中心に開講科目の内容に対して検討を行う。日豪の教授法の差異について議論し国際的なJDに対する最適な教育手法の開発も両校が連携して行う。

（大学名： 東京都市大学 ）（主な交流先： オーストラリア ）

③-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

単位：人（延べ人数）

外国語力基準		達成目標	
		中間評価まで (事業開始～ 2023年度まで)	事後評価まで (事業開始～ 2026年度まで)
	【参考】本事業計画において派遣する日本人学生合計数		
1	IELTS 6.0 以上	10 2024年度の新専攻 入学者を確保する	55 2025年度以降は英語の受験 資格をクリアできる者を増加 させる
2			
3			

(ii) 外国語力基準を定めた考え方

本事業の中軸はECUとのJDプログラムであり、そのJDプログラム（修士課程）の英語力に対する入試出願資格が外国語（英語）の基準となる。すなわち、ECUの大学院修士課程への入学に対する英語力の条件であるIELTS6.0が基準となっている。

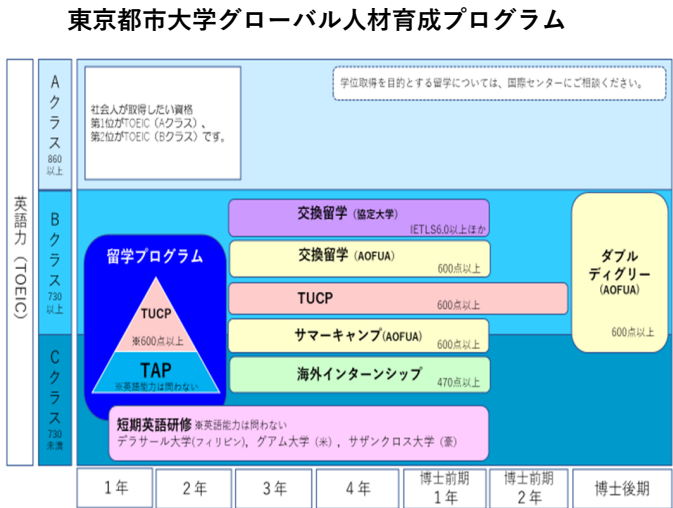
(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～2026年度まで）

本事業におけるJDプログラムを実施する新専攻においては本学からの内部進学者と海外連携大学からの進学者を見込んでいる。海外連携大学からの進学者の英語力には問題ないが、本学の学生の英語力向上のための体制を整えることが必要である。本学の「国際化方針」のなかで、一グローバル人材育成に向けての革新的・先進的な教育課程の提供一を謳っていて、学部卒業時にTOEIC 650点を目標としている。その実現のために学部の英語カリキュラムを整備すると共に、「東京都市大学グローバル人材育成プログラム」により、単位互換を伴う種々のプログラムを学生に提供している。主なものを以下に列記する。

1) TAP：入学直後からスタートする準備教育（語学準備講座・留学前研修）と16週間のオーストラリア留学で構成されている。留学で修得した科目の単位は、卒業要件として認定される。年間300名を超える学生が参加する。

2) 短期英語研修（サザンクロス大学、デラサール大学、グアム大学）：本学国際センターが各大学の協力により実施するプログラムで期間はいずれの大学も4週間で、2単位の単位互換を図っている。

これらプログラム以外にも課外活動を利用したプログラムとして、外部の英語教育業者による「毎日学べる英会話（40分のレッスンを年間100レッスン）」やTOEICの公式オンライン教材「OLPC（TOEIC Official Learning and Preparation Course）」の大学補助による特別価格での提供などが上げられる。英語力が比較的高い学生にはAOFUAプログラム（交換留学、サマーキャンプ）、海外インターンシップ、海外協定大学との交換留学制度の利用を促している。2024年度入学のための入試の際に英語の出願資格を満たさないうで入試を受験できない学生の動向を把握し、「東京都市大学グローバル人材育成プログラム」のプロモートを強化する、新しい英語研修プログラムを検討する、などの施策が必要になる可能性もある。



(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～2023年度まで）

2023年度には第1期の新専攻に対する入試が実施される。その機に、本学の「国際化方針」に基づくカリキュラムと「東京都市大学グローバル人材育成プログラム」の内容の点検を行う。学生の対しては「国際化方針」の意味を理解してもらい、多くの学生に英語能力向上に関心を持ってもらい、IELTS 6.0 以上の学生数増加に努める。

③-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「③-1」以外について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）

先にJDプログラムの説明において挙げた「自然・生態系、資源開発、都市開発、エネルギー技術・政策、経営」等、いずれの分野もその分野のみで独立した教育課程を編成可能な広がりを持つ。本JDプログラムで目指すのは、これら全体を俯瞰でき、適切な判断を下すことのできる人材養成である。そのような人材養成を実現するためには、各分野を理解するための適切なデジタル教材の開発が鍵となる。また、的確な場と時機のフィールドスタディが肝要である。これらの関連分野についての学びとともに、データ科学やビックデータ処理などの能力も必要となる。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）

2022年の10月までに教育課程（科目系統図も含めた）とそれを構成する各科目のシラバスを確定する。その後、ECUとのWGによってその教育内容について十分に検討し、上記で示した能力の養成が具体的にどのような科目群の履修によって実現可能化を明確化する。その検討には教育手法についても含まれる。新専攻がスタートするまでの期間は、AOFUAのサマーキャンププログラム(PBL)やJDプログラムのシミュレーションのための本学学生のECUへの短期研究留学等を通じて、目標とする人材養成可能なJDプログラムを実現するための準備を進める

④ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）

本事業は「① 将来の関係を見据えた連携強化に資する目標について」の欄に記した、Ⅰ.～Ⅲ.においてはECUとの交流によるJDプログラムと新専攻の設置、海外連携大学を加えた5大学の交流による国際キャンパス実現を目指している。

(1) ECUとの交流拡大

ECUとのJDプログラムの構築のために2022年に「教育検討WG」を設置し、JDプログラムの作成から、その教育内容、教授法まで含めた検討を行う。今回は修士課程の設置とその教育課程の編成であるが、既にAOFUAのプログラムにノンディグリーではあるが単位互換を伴う交換留学制度を構築していて、さらに、博士課程までJDプログラムを拡張できれば、学部から博士までを通じたグローバル人材養成が可能となることから、そのことを長期的な目標とし検討を行う。

(2) ECUと海外連携大学を含めたAOFUAとしての交流拡大

学部から博士を通じたグローバル人材養成を国際キャンパスに組み込むことを考え、5大学（AOFUA）で国際キャンパス実現のための検討を行う。今回の事業では、本学大学院環境情報学研究科にECUとのJDプログラムを編成するが、本学と海外連携大学であるタマサート大学SIITとで博士課程のダブルディグリー(DD)プログラムを実施中である。本学の理工系を網羅する総合理工学研究科においてもJDプログラムへの関心は高く、メカトロニクス、ICT、インフラ整備、材料などの分野へJDプログラムの拡大を図りたい。すなわち、国際キャンパス（AOFUAの交流）の実現のためにも、JD、DDの拡大を検討することは効果的である。AOFUAではManaging GroupでAOFUAプログラムの企画・運営について管理、検討を行ってきた。Managing Groupの傘下にはWorking Groupを設置可能であることから、本事業とAOFUAとの関わりや国際キャンパスについて検討を行うためのWorking Groupを設置する。

(3) 国内協力大学との交流拡大

「世田谷6大学コンソーシアム」ではその運営委員会が存在し、大学間協定校の対してもそれぞれの大学と本学で運営委員会を組織していることから、それら運営委員会を利用して本事業のオンラインコンテンツの開発・利用について検討を行う。国際キャンパス実現のためにも良質の教養科目のコンテンツ化（英語字幕化）が重要であり、そのコンテンツの配信（提供）対象であるECUと海外連携大学のも意見等を聴取する必要があることから、運営委員会には必要に応じてECUや海外連携大学からリエゾンに参加をしてもらう。

(4) 外部評価の確立

本事業において目標とする人材を養成できているかを外部からも評価してもらう必要がある。国際JDプログラムであるから、多国籍の有識者からなる外部評価委員会を組織する。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）

(1) ECUとの交流

ECUとは2022年に「教育検討WG」を組織し、「養成する人材像」を実現するJDプログラムの策定、内容の詳細検討を行う。2023年度までにJDプログラムの準備が終了する。並行してJDの拡大（博士課程への拡大、分野の拡大等）を行う。

(2) ECUと海外連携大学を含めたAOFUAとしての交流

AOFUA・Managing Groupの傘下に本事業と国際キャンパスを扱うWorking Groupを設置する。検討内容は5大学のネットワーク化（オンライン講義の相互乗り入れ）、JDプログラムへの関わり方、交換留学制度の拡大による本事業のJDプログラムとの連携との連携の可能性の検討などである。

(3) 国内協力大学との交流

世田谷6大学コンソーシアム加盟校とは既存の運営委員会を、大学間協定校とはそれぞれの大学と設置した連絡・協議のための組織を活用し、オンライン教材の共有、開発の在り方について検討を行う。2023年度までにECU、海外連携大学に提供する教養科目を数科目決定しそのコンテンツ制作を行う。

(4) 外部評価委員会

外部評価委員会に関してはJDプログラムがスタート以前の2023年度までに、それを組織する。

(大学名: 東京都市大学) (主な交流先: オーストラリア)

⑤ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移【1ページ以内】

現状（2022年5月1日現在）※1（単位：人） 1人

(i) 日本人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）	59
中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）	29

(上記の内訳)

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
実際に渡航する学生	7	7	5	0	5	24
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	15			5		20
実渡航とオンライン受講を行う学生			5	5	5	15
合計人数	22	7	10	10	10	59

(a) 実渡航による交流

JDプログラム開始に先立ち、そのシミュレーションとして短期研究留学を実施。
AOFUAサマーキャンプによる実渡航（2025年度は日本で開催のため自国での国際教育となる）。

(b) オンライン交流

2022年度にECUとグローバル・リーダーシップ・プログラムを開催
2025年度のAOFUAサマーキャンプは日本での開催

(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

JDプログラムでは1 Semester ECUキャンパスで学修する。実渡航で取得する単位では不十分でオンラインを併用する。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2022年5月1日現在の人数。

（大学名： 東京都市大学 ）（主な交流先： オーストラリア ）

⑥ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移【1ページ以内】

現状（2022年5月1日現在）※1 （単位：人） 35人

(i) 外国人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）	49
中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）	19

(上記の内訳)

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
実際に渡航する学生	2	2		20		24
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生						0
実渡航とオンライン受講を行う学生	15			5	5	25
合計人数	17	2	0	25	5	49

(a) 実渡航による交流

JDプログラム開始に先立ち、そのシミュレーションとして短期研究留学を実施。
AOFUAサマーキャンプ（2025年度）日本の開催における受け入れ

(b) オンラインによる交流

(無し)

(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

JDプログラムでは1セメスター本学のキャンパスにECU学生を受け入れる。実渡航で取得する単位では不十分でオンラインを併用する。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2022年5月1日現在の人数。

(大学名： 東京都市大学) (主な交流先： オーストラリア)

⑦ 交流学生数について（2022年度は事業開始以後の人数）

（単位：人）

（i）本事業で計画している交流学生数

各年度の派遣及び受入合計人数 （交流期間、単位取得の有無等の内訳は（iii）表参照）	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	22	17	7	2	10	0	10	25	10	5	59	49
実際に渡航する学生 （以下「実渡航」）	7	2	7	2	5		20	5			24	24
自国にて国際教育・交流プログラム をオンラインで受講する学生 （以下「オンライン」）	15						5				20	0
実渡航とオンライン受講を行う学生 （以下「ハイブリッド」）		15			5		5	5	5	5	15	25

（ii）国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流

学生別	A	学部生
	B	大学院生

実	実渡航
オ	オンライン
ハ	ハイブリッド

1. 【代表申請大学】

大学名		東京都市大学																	
交流プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生別	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			合計
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	
JDプログラム(ECU)	派遣	③	B												5			5	10
JDプログラム(ECU)	受入	③	B												5			5	10
サマーキャンプ(ECU, 海外協力大学)	派遣	④	B	5			5			5						5			20
サマーキャンプ(ECU, 海外協力大学)	受入	④	B										20						20
短期研究留学(ECU)	派遣	⑤	B	2			2												4
短期研究留学(ECU)	受入	⑤	B	2			2												4
Global Leadership Program(ECU)	派遣	④	B		15														15
Global Leadership Program(ECU)	受入	④	B			15													15

2. 【国内連携大学等】

大学名																			
交流プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生別	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			合計
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	
	派遣																		0
	受入																		0
	派遣																		0
	受入																		0

（大学名： 東京都市大学 ）（主な交流先： オーストラリア ）

(iii) 本事業で計画している交流学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	合計
年度別合計人数	学生別	22	7	10	10	10	59
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	5	5	5	15
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド			5	5	5	15
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		20	5	5	5	5	40
	実渡航	5	5	5	0	5	20
	オンライン	15			5		20
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		2	2	0	0	0	4
	実渡航	2	2				4
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

(大学名： 東京都市大学) (主な交流先： オーストラリア)

【外国人学生の受入】		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	合計
年度別合計人数	学生別	2	17	0	25	5	49
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	5	5	10
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド				5	5	10
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		0	15	0	20	0	35
	実渡航				20		20
	オンライン						0
	ハイブリッド		15				15
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		2	2	0	0	0	4
	実渡航	2	2				4
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

(大学名： 東京都市大学) (主な交流先： オーストラリア)

(iv) 派遣・受入別 交流プログラム学生数の詳細

①日本人学生の派遣【計画】

年度	交流期間			派遣元大学	派遣先大学	派遣相手国	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	学生別	交流学生数	(内訳)		
											実渡航	オンライン	ハイブリッド
4	7月	～	7月	東京都市大	UTM	マレーシア	AOFUAサマーキャンプ	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	B	5	5		
4	10月	～	12月	東京都市大	ECU	オーストラリア	短期研究留学	⑤：上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	B	2	2		
4	10月	～	11月	東京都市大	ECU	オーストラリア	Global Leadership Program(ECU)	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	B	15		15	
5	7月	～	7月	東京都市大	タマサート大	タイ	AOFUAサマーキャンプ	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	B	5	5		
5	10月	～	12月	東京都市大	ECU	オーストラリア	短期研究留学	⑤：上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	B	2	2		
6	4月	～	3月	東京都市大	ECU	オーストラリア	東京都市大・ECU JDプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	5			5
6	7月	～	7月	東京都市大	ECU	オーストラリア	AOFUAサマーキャンプ	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	B	5	5		
7	4月	～	3月	東京都市大	ECU	オーストラリア	東京都市大・ECU JDプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	5			5
8	4月	～	3月	東京都市大	ECU	オーストラリア	東京都市大・ECU JDプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	5			5
8	7月	～	7月	東京都市大	DLSU	フィリピン	AOFUAサマーキャンプ	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	B	5	5		

②外国人学生の受入【計画】

年度	交流期間			派遣元大学	派遣相手国	派遣先大学	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	学生別	交流学生数	(内訳)		
											実渡航	オンライン	ハイブリッド
4	10月	～	3月	ECU	日本	東京都市大	短期研究留学	⑤：上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	B	2	2		
4	10月	～	11月	ECU	日本	東京都市大	Global Leadership Program(ECU)	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	B	15			15
5	10月	～	3月	ECU	日本	東京都市大	短期研究留学	⑤：上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	B	2	2		
7	4月	～	3月	ECU	日本	東京都市大	東京都市大・ECU JDプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	5			5
7	7月	～	7月	ECU,UTM,SIIT,DLSU	日本	東京都市大	AOFUAサマーキャンプ	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	B	20			20
8	4月	～	3月	ECU	日本	東京都市大	東京都市大・ECU JDプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	5			5

(大学名： 東京都市大学) (主な交流先： オーストラリア)

⑧ 海外相手大学との単位互換について

(i) 単位互換を実施する海外相手大学数【計画】

(単位：校)

単位互換を実施する 海外相手大学数	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	20	20

(ii) 相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

1. 代表申請大学 【大学名： 東京都市大学

相手大学名		学生別	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
ECU (JD)	認定者数	B			5	5	5	15
	認定単位数				10	10	10	30
ECU (交換留学)	認定者数	B	1	1	1	1	1	5
	認定単位数		4	4	4	4	4	20
UTM	認定者数	B	1	1	1	1	1	5
	認定単位数		4	4	4	4	4	20
タマサート大学 (SIIT)	認定者数	B	1	1	1	1	1	5
	認定単位数		4	4	4	4	4	20
デラサール大学 (DLSU)	認定者数	B	1	1	1	1	1	5
	認定単位数		4	4	4	4	4	20
年度別認定者数合計			2	2	7	7	7	25
年度別認定単位数合計			8	8	18	18	18	70

2. 国内連携大学 【大学名： 】

相手大学名		学生別	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
	認定者数							0
	認定単位数							0
	認定者数							0
	認定単位数							0
	認定者数							0
	認定単位数							0
年度別認定者数合計			0	0	0	0	0	0
年度別認定単位数合計			0	0	0	0	0	0

(大学名： 東京都市大学) (主な交流先 オーストラリア)

⑨ 学生主催イベント・ワークショップの開催数、参加規模について

	イベント・ワークショップ名	開催年月	開催回数	参加人数	参加国
1	AOFUA サマーキャンプ	2022年7月	1回	30	マレーシア
2	AOFUA サマーキャンプ	2023年7月	1回	30	タイ
3	AOFUA サマーキャンプ	2024年7月	1回	30	オーストラリア
4	AOFUA サマーキャンプ	2025年7月	1回	30	日本
5	AOFUA サマーキャンプ	2026年7月	1回	30	フィリピン

(大学名： 東京都市大学) (主な交流先 オーストラリア)

⑩ インターンシップの実施計画について（2022年度は事業開始以後の人数）

（単位：人）

（i）本事業で計画している交流学生のうちインターンシップに参加する学生数

各年度の派遣及び受入合計人数 （交流期間、単位取得の有無等の内訳は（iii）表参照）	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	0	0	0	0	5	0	5	5	5	5	15	10
実際に渡航する学生 （以下「実渡航」）					5		5	5	5	5	15	10
自国にてインターンシップをオンラインで受講する学生 （以下「オンライン」）											0	0
実渡航とオンライン受講を行う学生 （以下「ハイブリッド」）											0	0

（ii）国内大学及びプログラムごとのインターンシップに参加する学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流

学生別	A	学部生
	B	大学院生

実	実渡航
オ	オンライン
ハ	ハイブリッド

1. 【代表申請大学】

大学名 東京都市大学

プログラム名 （相手大学名）	交流 方向	交流 形態	学生別	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			合計
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	
JD:共同開講科目	派遣	①	B							5			5			5			15
JD:共同開講科目	受入	①	B										5			5			10
	派遣																		0
	受入																		0
	派遣																		0
	受入																		0

2. 【国内連携大学等】

大学名

プログラム名 （相手大学名）	交流 方向	交流 形態	学生別	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			合計
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	
	派遣																		0
	受入																		0
	派遣																		0
	受入																		0

（大学名： 東京都市大学 ）（主な交流先： オーストラリア ）

(iii) 本事業で計画している交流学生のうちインターンシップに参加する学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	合計
年度別合計人数	学生別	0	0	5	5	5	15
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		0	0	5	5	5	15
	実渡航			5	5	5	15
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

(大学名： 東京都市大学) (主な交流先： オーストラリア)

【外国人学生の受入】		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	合計
年度別合計人数	学生別	0	0	0	5	5	10
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		0	0	0	5	5	10
	実渡航				5	5	10
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

(大学名： 東京都市大学) (主な交流先： オーストラリア)

⑪ 国際プレゼンスの向上等について

(設定指標)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
(指標1) JV-Campus 専門科目コンテンツ作成				5	5	10
(指標2) JV-Campus 教養科目コンテンツ作成		1	2	1	1	5
(指標3) JDプログラム志願者数			10	15	20	45
(指標4)						0
(指標5)						0

【計画内容】

本事業はアジア大洋州国際キャンパスの構築も目指し、JV-Campusの利用を図ること計画している。JV-Campusでネットワークを形成するAOFUA5大学、国内協力大学と共有するコンテンツは大きく2つに大別され
 (1) JDプログラムに関わる専門科目のコンテンツ(オンデマンド授業への利用も見込む)
 (2) ECU、海外連携大学を中心に海外へ日本の文化等を伝えるための教養科目のコンテンツである。この2つのコンテンツ作成数を指標に入れる。
 さらに、2024年度にJDプログラムがスタートすれば、その教育の魅力・成果はJDプログラムの志願者数として定量化されるものと考えて、国際プレゼンスを図る指標に加える

⑫ ⑪を除く、学内・学外への事業の波及効果について

(設定指標)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
(指標1) 大学間協定校(海外大学)との交換留学生数(派遣)		1	3	3	3	10
(指標2) 大学間協定校(海外大学)との交換留学生数(受入)		1	3	3	3	10
(指標3)						0
(指標4)						0
(指標5)						0

【計画内容】

AOFUA加盟大学を含め、本学は約40の海外の大学と大学間協定を締結している。AOFUAプログラム等で交換留学生の派遣、受入が行われているが、その他、大学間協定に基づく交換留学生数は少ない。2024年度JDプログラムがスタートするまでのプロモートの、2024年度以降はJDプログラムの成果・実績の、それぞれの波及効果を得られるようにしたい。その波及効果を図る指標として大学間協定校(海外大学)との交換留学生数(派遣)(受入)を指標に据える。

(大学名: 東京都市大学)

)

(主な交流先: オーストラリア)

)

⑬ 加点事項に関する取組【2ページ以内】

【実績・準備状況】

(1) カーボンニュートラルとSDGsに対する取り組み状況

本事業におけるECUとのJDプログラムは「カーボンニュートラル」を真っ向から目標にしたプログラムであるが、そのようなJDを設置できる本学の背景を説明する。本学では環境学部、環境情報学研究科を中心に全学でSDGsに寄与する教育と研究に取り組んでいます。本学と地域が連携し、地域の脱炭素化を進めることをはじめとして、そのモデルを国内外に展開していくことなど、大学の機能はますます重要になってきています。また、本学では、SDGsの達成とカーボンニュートラルの実践に向け、学外の機関である。

1. 国連大学 SDG 大学連携プラットフォーム (SDG-UP) <https://ias.unu.edu/jp/sdg-up>

2. カーボン・ニュートラル達成に貢献する 大学等コアリション <https://uccn2050.jp/>

と連携した取り組みを行っている。

本学のSDGsへの取組みについては<https://www.tcu.ac.jp/sdgs/>で記されていて、その中で、SDGs、カーボンニュートラルについて、わかりやすく紹介する動画も作成し啓発活動も行っている。

このような背景が本事業の優れたJDプログラムであることの根拠となる。

(2)アントレプレナーシップ教育と国内で行う留学生のためのインターンシップ

本事業においてはJDプログラムへ入学する日本人、オーストラリア人、アジア諸国の学生全員を一同に介して異文化相互理解のためのクロスカルチャーアウェアネス教育を伴うアントレプレナーシップ教育を行う共同開講科目を用意する。その科目の目的として企業へのソリューションの提案や知財化を見据えている。よって目的達成のためにも企業の現状や企業の抱えている課題等を知る必要があり、その共同開講科目には短期間のインターンシップを含むものとする。本学の学校法人は東急グループに属するため、インターンシップ等において東急グループ企業の協力も得られる。

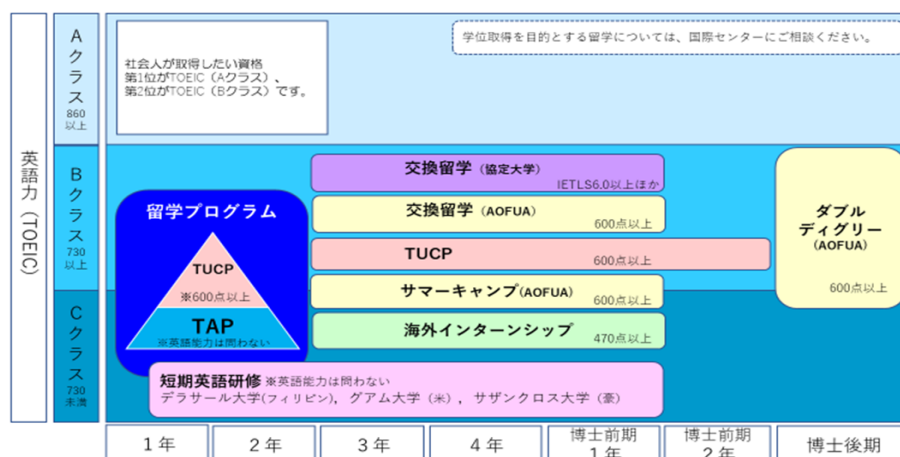
(3) 国際ネットワークの構築

本事業は本学とECUのJDプログラムを中軸に据え、東南アジアの海外連携3大学（AOFUA加盟大学）にも学生の入学枠を設けたプログラムであり、AOFUAで築いた5大学のネットワーク活用を前提とする。2019年度にAOFUAを発足させ種々の交流プログラムを実施し、それに加えて、本学では、加盟大学から1年間任期の教員を採用し教育・研究を中心に貢献してもらい、任期満了後も外国人教員ネットワークに属し、共同での教育・研究を継続してもらっている。本事業のJDプログラム実施においてもAOFUA5大学がネットワークで結ばれ教育が展開され、さらに、カーボンニュートラル、環境課題を対象として共同研究を実施する。この事業終了後にはネットワークで結ばれた5大学をアジア大洋洲国際キャンパスに発展させ、リアルとバーチャルな教育・研究をさらに推進させる。

(4) 本事業が目指す大洋州、東南アジアでのリーダーシップ人材像

本事業では、「日豪・アジア地域におけるカーボンニュートラル社会」を実現する能力およびリーダーシップをもつ人材養成にある。前者の能力を修得するためには日豪・アジア地域の真の理解（異文化理解・融合）が必要であることは言うまでもなく、高い語学能力が要求される。それらの能力をもつ学生のみがJDを取得できるプログラムを構築する。学生が将来多国間の懸け橋として、またアジア大洋州地域のリーダーとして活躍するための基礎知識修得を目指し、AOFUA各大学教員の協力を得て、相互の文化、言語を学ぶ機会を設ける計画を進める。

グローバル人材育成プログラムの概要



【計画内容】

（１）カーボンニュートラル社会の実現に貢献できる人材養成を行うJDプログラム

JDプログラムでは脱炭素技術を迅速に導入し、自然を破壊せず効果的に活用することで、2050年カーボンニュートラル社会の実現に貢献できる人材養成を目的としたJDプログラムを構築する。JDプログラムは生産からの脱炭素化、消費からの脱炭素化、政策。経済からの脱炭素化と3方向からのアプローチの相乗効果を狙うもので、生産の立場からは企業、政策の立場からは国や地方自治体との連携が必要となる。JDプログラムでは、特に、（修士論文）研究において企業とのつながりを重視し、また、本学のキャンパスが所在する横浜市を中心に地方自治体とも積極的な交流を図る。

なお、JDプログラムの詳細な内容に関しては、【様式1】に記した。

（２）アントレプレナーシップ教育

現在、起業の経験のある経営者や社会人を中心に学部向けの講義を実施している。この講義をベースとした科目を本JDプログラムの学生も対象に含め、大学院で英語による開講を計画している。

（３）ECUのJDプログラム学生のニューコロンボプラン（NCP）からの支援

JDプログラムの相手校であるECUとの間で、2017年、2018年にわたり、NCPによるオーストラリア（ECU）学生の本学への短期派遣プログラム（2週間）「Future Leaders Program」を実施してきた。既に、20名を超えるECUの学生が本学に渡航した実績を持つ。2022年後期にオンラインと実渡航を組み合わせた本学への派遣プログラムを予定しており、今回設置するJDプログラムとの相乗効果を狙い、来日したオーストラリア学生には、プログラムの紹介、模擬講義への参加を促すなど、新設するJDプログラムの正規学生として本学への留学を実現させる上の諸策を講ずる計画である。さらに、JDプログラムではECUで1セメスター、本学で1セメスター、本学とECUの学生は学びを共にする計画である。ECUの学生の日本への渡航、滞在費の支援への申請をNCPで行う計画である。なお、ECUでは、既に、米国の大学等とJDプログラムを構築していて、そのプログラムにおいてはNCPを利用している。

（４）本JDプログラムのアウトカム指標

本JDプログラムでは、脱炭素技術を迅速に導入し、自然を破壊せずに効果的に活用することで、カーボンニュートラル社会の実現に貢献できる人材育成を目指している。本プログラムのアウトカムとして、アジア・大洋州地域の国際経済社会において、それを実現することを上げているが、短期的、中長期的な具体的な指標を設定し、グローバル社会で高度な専門性と俯瞰的視点を備えて行動を起こすことの人材を送り出すプログラムを目指す。

（５）ITの活用、デジタル社会に対応した学習機会の提供

教育現場におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の進展はCOVID-19以降、急速な広まりを見せており、AOFUAにおいても、すでにサマーキャンプをバーチャル化し、5か国の学生が本国に居ながら、講義受講、ブレイクアウトセッションによるディスカッション、ホスト大学の提供するバーチャルツアーへの参加などの恩恵をこうむっている。本事業では学生が複数国を訪れ、その学生への教育機会の提供を行う必要性から、積極的に、e-ラーニングや、先進のマイクロクレデンシャルの採用を図り、学修成果がデジタルバッジで付与されるような試みも計画している。

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて3ページ以内】

① 日本人学生の派遣のための環境整備

【実績・準備状況】

(1) 海外留学プログラムの整備

本学では、「国際化方針」の中で、海外留学を、「一定期間（約 1 か月）以上、海外に滞在し、海外大学等の単位付与を伴う学修活動、海外の教育機関、公的機関又は民間企業等で本学が主催する海外インターンシップ若しくは本学の各学部又は学科が主催する海外研修等であって、本学で単位認定される活動」と定義し、海外留学を行う学生のための環境整備を行っている。上記の「留学の定義」に沿ったプログラムとして、①TAP、②サザンクロス大学語学研修プログラム、③デラサール大学語学研修プログラム、④AOFUA 交換留学プログラム、⑤AOFUA サマーキャンプ、⑥約 43 の海外交流協定締結大学への単位認定を伴う短期留学、等を用意している。

単位の相互認定にあたってはアジア太平洋大学交流機構（UMAP）に加盟して、UMAP 単位互換方式（UCTS：UMAP Credit Transfer Scheme）を用いて、相互の大学で提供される科目の単位数を算定し、相互の大学の単位認定基準に適合性を確保した形で行っている。これら留学プログラムは全て国際部、国際センターがサポートし、また、本学はクォーター制を導入していることから、海外大学とのアカデミックカレンダーの違いに対応しやすく、学生が円滑に留学を実現できる体制を確立している。さらに、留学中の授業料減免措置も行っている。

(2) 海外渡航（TAP を含む留学、海外インターンシップ、短期語学研修）の事前教育・サポート体制

海外渡航の実施に当たっては、全学の国際委員会で審議承認を受けた「海外危機管理マニュアル」を運用して、2016 年度以降のすべての留学プログラムに対して事前の緊急時連絡体制表の提出、対象学生への危機管理セミナーの実施、及び、COVID-19 に特化した対策を含めて適用している。派遣先となる海外大学、当該国の大使館、領事館を含めて連絡体制を構築しており、危機事象の発生に対する迅速な対応体制を整えている。具体的には、TAP についてはパースの領事館が、サザンクロス大学のプログラムではシドニー大使館に様々な支援を受けている。さらに在日オーストラリア大使館、在日西オーストラリア州事務所の強い支援も受けている。出発直前の研修会においては、例えば、TAP では出発直前の研修会において、現地の様子と危機管理に関するセミナーを実施している。当該セミナーは本学国際センター特別教授 [] が担当している。留学する学生には名刺大の危機管理カードを配布し、個人情報（氏名、年齢、血液型等）を英語で記し、緊急時の留学先の連絡先（大使館、領事館等を含む）、本学への緊急連絡先等が示されていて、海外での不測事態に対して万全の対策を行っている。

(3) 留学前、留学中の履修指導等、学生に対するサポート体制

本学国際化方針に沿って、国際部/国際センターを中心に全学で本学学生の留学を支援する体制を構築している。TAP においては、全ての学科に TAP 担当教員（学科の専任教員）を配置し学生の履修指導、留学相談等を行っている。

国際センターは TAP をはじめ TAP 以外の留学や語学研修プログラムや長期の交換留学などの相談（履修等の相談も含め）を随時受けている。また、留学時に使用できる JASSO 奨学金制度等の案内を行っている。

TAP においては国際部が、準備研修会を渡航までに 5 回開催し、その中で ECU とはオンライン方式の大学紹介、現地学生との学生交流も図っている。ECU に TCU Office を開設し、TAP 時には日本語話者の現地スタッフを配置し、学修・生活サポートを行っている。さらに、ECU の学生（バディ）が学習から生活面の支援や休日における行動を共にしてくれるよう配慮している。帰国後も ECU の学生の短期派遣を積極的に受け入れて、留学経験者との交流機会を設けている。さらに、留学プログラムに参加した学生の交流の維持を図る SNS グループ立ち上げ、本学国際センターから継続的に国際プログラム情報提供などを行っている。

なお、TAP 以外の留学に関しては、留学計画の準備段階から担当教員が相談を受けるとともに、適切に指導し計画の作成と具体的な手続きを進めるようにしている。また、留学が決定した段階で本学国際委員会に報告し、適切な支援体制が確保できているか確認することとなっている。

【計画内容】

TAPプログラムによって、日本人学生の派遣のための環境整備が整っているが、これまでの単位互換制度を利用した留学とは異なり本事業のJDプログラムはディグリープログラムであること、ECUの滞在も1 Semesterと長いため、現在の体制を点検し、かつ、新しく必要となる要素（履修指導他）を明確化し、体制の強化を図る。

② 外国人学生の受入のための環境整備

【実績・準備状況】

- (1) 2022 年 4 月からこれまで各キャンパスの学生支援センターにて行ってきた外国人留学生の在籍管理や危機管理など幅広い支援を国際部に新設された留学生支援センターで一元的に行うことにした。この取り組みは日本語を理解できない留学生が増加していることがその背景にあり、外国人学生への支援強化に向けた取り組みである。
- (2) 2019 年に定員 50 名の国際寮を整備し非日本語話者の留学生を中心に受け入れている。
- (3) 本学は、全ての学部・学科でクラス担任制度を採用していて、留学生に対しても、クラス担任が履修指導を行っている。また、教員組織としての国際センターの専従の教員と事務組織の留学生支援センターのスタッフが協働し、学内外での諸手続きの支援や宿舎、学内各種資料の翻訳/整備等を行っている。
- (4) クラス担任及び各研究室の指導教授が、履修指導や情報提供を行うとともに、国際センターにおいても各種相談に乗れる体制を確保している。
- (5) 留学生に対する支援を充実させるために本学の日本人学生有志で支援組織を構築している。
- (6) キャリア支援センターが留学生向けの就職指導及びガイダンスを実施しており、留学生の就職活動支援にも力を入れている。
- (7) ニューコロンボプラン（NCP）で来日した外国人学生にインターン経験を提供できるように日本国内の企業との調整を行い、インターンシップ体験を提供した実績を有する。

【計画内容】

本事業のJDプログラムは修士課程に対するディグリープログラムであり、新設する専攻から国際的な見識と指導能力を有する教員を相談窓口にして、その教員を中心に国際センターとの協力を図りながら学生に支援を行う体制は確立する。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

【実績・準備状況】

(1) ECU、海外連携大学、国内連携大学との連絡体制

本事業における JD プログラムの相手校である ECU とは学部における TAP プログラムを実施していることもあり、8 年前から連携している。TAP は毎年 300 名を超える学部 2 年生が 4 か月間 ECU に留学するプログラムであり、そのプログラムの内容の検討は ECU・International Office と本学の国際センターの教員の定期的なミーティングで行い、留学中のサポート、すなわち、宿舍の手配や生活面のサポートは ECU の事務局や ECU の学生の支援が得られるように緊密な連携体制が構築されている。本事業に関しては、ECU・International Office と本学の国際センターの教員の他に、両大学の JD プログラムの教育に直接かかわる予定の教員等も加えて「教育検討 WG」を設置し、緊密な連絡を取りつつ JD プログラムの準備を進めている。

本学、ECU と海外連携 3 大学を加えて組織する AOFUA においては、その各々のプログラムの円滑な運営のために Managing Group が組織されている。AOFUA 交換留学やサマーキャンププログラムへの参加募集、選考は各大学で行うが全体の調整、管理は Managing Group が行っている。

国内協力大学である世田谷 6 大学コンソーシアムにおいては運営委員会が組織されていて、大学間協定校とはそれぞれの大学の事務局と本学の事務局が窓口を設定して連絡を取り合える体制を構築している。案件ごとに適切な教員が協力できる体制になっている。

(2) 学生間のネットワーク

AOFUA ではサマーキャンプにおいて各大学から 5 名程度の学生が参加し、1 週間程度の時間（生活）を学生の自主的な活動や PBL を通じて共有する。残念ながら公式な同窓会等の組織はないが、サマーキャンプ終了後も参加者同士が自主的に LINE 等で連絡を取り ECU が開催したオンラインプログラムにサマーキャンプ経験者として参加している。

【計画内容】

(1) ECU、海外連携大学、国内連携大学との連絡体制

本事業のために ECU・International Office と本学の国際センターの教員、両大学の JD プログラムの教育に直接かかわる予定の教員等を加えて「教育検討 WG」を設置し、現在、JD プログラムの策定に向けて履修体系や学年歴に起因する課題などに対する検討を行っており、今後、検討項目が変化するに際して臨機応変に WG メンバーを変えることのできるプラットフォーム的な組織へと変化させていく。

AOFUA の種々行事と本事業との関係強化を図るために、既存の AOFUA・Managing Group の傘下に本事業のための Working Group を速やかに設置する。

国内協力大学との主な交流はオンライン教育が主であり、そのことに特化して検討する組織を構築する必要があり、現在、構想中である。

(2) 学生間のネットワーク

2024年4月からJDプログラムが開始されることから、そのプログラムの修了生が輩出された時点から同窓会を組織する。

AOFUAの本事業との関わりのある行事に対してはJDプログラム参加者以外の学生も多数参加することを促進することから、それら参加学生同士やJDプログラム参加学生と継続的に交流可能にする必要があり、そのためのネットワークづくりに着手する。

事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～②合わせて2ページ以内】

① 事業の実施に伴う大学の国際化

【実績・準備状況】

(1) 本事業の実施体制の準備状況

本事業は ECU との関係性を中核に据えているが、海外連携大学 (DLSU、UTM、SIIT) の学生に対しても本事業の JD プログラムに入学定員枠を設ける。本学、ECU と海外連携大学とは AOFUA プログラムにより、学部生を中心としたノンディグリーの交換留学を実現していて、サマースキャンも 2021 年度までに 2 回実施してきている。そのような実績から本事業において、さらに、AOFUA の共同活動範囲が大学院へと拡大することになる。

国内においては世田谷 6 大学コンソーシアム加盟大学、本学との大学間協定校 (国内協力大学) に対して主にオンラインコンテンツの利用、作成等で本事業へ参加する。日本の文化等の教養科目の ECU や海外連携大学への提供は意味深いものであり、早急に準備を進める。

(2) 外国人教員の短期雇用制度

2017 年度より、定員 6 名の枠で 1 年間、専門の正規科目の講義を英語で担当する外国人教員の雇用制度を制定した。AOFUA 加盟大学、海外交流協定大学に募集を行い、正規の日本人の教員と同じ資格審査で選考を行っている。

(3) 外国人教員ネットワーク

外国人教員の短期雇用制度によって 1 年間本学で教育・研究に携わり本国の大学に戻った教員から、本学への教育・研究に情熱を持ち続けている優秀な教員を本学が組織したネットワーク (外国人教員ネットワーク) に客員教授・准教授として所属してもらい専門科目の講義を英語で担当している。講義はオンラインまたは対面 (集中講義) で行っている。

本学の国際人育成プログラムは海外留学を中心にした渡航を伴う取組みのみではなく、外国人教員の短期雇用制度と外国人教員ネットワークの組織化によって、外国人教員から講義や課外活動の支援を提供されることになり、学生に対しては日本に居ながら、留学と匹敵する国際化への効果がもたらされる。

(4) 本学の国際人育成との関わり

本学では「国際化方針」を公開している。その方針では、国際的な教育・研究環境を実現し、「高い教養の上にコミュニケーション能力、実践的な専門力を有し、国際的に活躍できる人材 (以下、「グローバル人材」) を育成し、社会に貢献すること」を目的として、国際化に取り組むこととし、その取り組む項目を具体的に示している。

①海外留学プログラムによる国際的流動性の向上

②グローバル人材育成に向けての革新的・先進的な教育課程の提供

③国際交流、留学生受入を実現する環境整備

④国際的に卓越した教育・研究の推進

①に関しては ECU への 4 か月の留学を含む TAP の推進により成果を上げている。②については情報工学部、環境学部、都市生活学部に積極的に英語の講義を導入した国際コースを設置した。③については大学院において本学独自の奨学金制度 (学校法人五島育英会の奨学金制度) などを制定し、優秀なアジアの学生の獲得を行っている。④に関しては海外交流協定校を中心にそれら大学の教員と本学の教員の共同研究の促進を行っている。本事業は、本学の国際化方針の①～④全ての関わるもので、本プログラムで構築する JD は「本学の学生に 1 セメスターの海外留学を伴い」、「アジア大洋州の脱炭素社会構築を先導する人材を養成する教育課程」であり、「ECU 学生を 1 セメスター受け入れる」もので、そして、学生を本学と ECU の教員が共同指導することで、自ずと国際的な優れた共同研究を推進させるものになる。

(5) 事務局の国際化の状況

本学の国際関連の事務は国際部で行っているが、国際部には 2 名の外国人 (オーストラリア、ドイツ) を正規職員として雇用している。また、2 名の課長の内の 1 名は海外の勤務経験が長く、3 名はネイティブと見なせる。決して十分な人数ではないが、招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを円滑に図れる。

年間数名の枠で職員を対象に 3 か月程度の国内外の研修のための基金への公募が成されている。この基金を利用することで海外の大学等へ短期間滞在することができ職員の国際性の向上に寄与している。

英語に関わる業務は主に国際部が管轄となってしまうが、国際事業という観点からは例えば留学生の学

籍、成績管理等は日本語対応で行われているため、事務局の学生支援センター、教育支援センターの支援を受けて行われている。

【計画内容】

（１）JD プログラムの AOFUA 加盟大学の参加とアジア大洋州国際キャンパス構想

本事業の JD プログラムは ECU と本学で設置するが、他の AOFUA 加盟 3 大学からの定員枠を設けると共に、AOFUA 加盟大学の大学院正規学生を Non-Degree Student として受け入れる。すなわち、本事業は AOFUA 加盟 5 大学の組織的な取り組みとする。時差 2 時間圏内の 5 大学をネットワークで結び付け、オンラインでの教育リソースを充実させることで 5 大学のキャンパスを一体化できる。この事業の終了後にはアジア大洋州国際キャンパスを確立し、例えば、5 大学共同の JD プログラムへと発展させる計画である。

（２）AOFUA サマーキャンプの本事業への導入と国内外の大学からの参加者募集

本事業に要求される学生主体の国際プログラムに AOFUA のサマーキャンププログラムを含める。このサマーキャンプへは JD プログラム以外の AOFUA 加盟大学の学生にも参加を促し、さらに、国内協力大学の学生へも参加を呼び掛ける。国内外の多数の学生が参加できる学生主体のプログラムへと成長させることを計画している。

（３）ECU の共同指導体制

ECU とは JD プログラムを実施することから、2023 年 6 月に新専攻の設置が決定した時点で、教授会にあたる両大学の代議員からなる運営会議を設置する。その運営会議では、JD プログラムの運営の他にもプログラム自体の自己点検を行い外部評価委員会の意見も聴取しながら JD プログラムの改善を図る計画である。会議体の構成とその規程整備を JD プログラムの構築と並行して行う。

（４）AOFUA の Working group における国際キャンパス化

JD プログラムでは国際キャンパス化を図ることも大きな目標であり、国際キャンパスにおいては AOFUA を組織する 5 大学が一体となって進める必要がある。国際キャンパス化に関する検討は AOFUA に設置する Working group で行う。

（５）外国人ネットワーク組織のオンライン授業への協力

JD プログラムの国際キャンパス化では講義におけるリアルとバーチャルの組み合わせることが要求され、外国人教員ネットワーク所属教員にも JD プログラムの国際キャンパスにおける JV-Campus を利用した対面方式とオンライン方式を中心に協力してもらう計画である。

② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及

【実績・準備状況】

（１）英語による情報発信

本事業に関わる情報に対しては英語による情報発信を強化する。2021 年度に英語のホームページを更新し、英語ページの強化を図った。新設大学院の専攻に関しては英語ページを優先して作成する。

【計画内容】

（１）JD プログラム等の教育内容とその成果の発信

JD プログラムにおける 3 ポリシー（入学者受入れ、教育課程の編成、学位授与）はもちろんのこと、教育課程の狙いとその詳細を英語ホームページで公開する。JD プログラムの育成したい人材像とそれを体現できる根拠を伝えることが、本事業の真の広報でもある。成果に対しては学生のアクティビティ（学会発表、表彰、社会活動等）を中心に発信し、学生の「ナマの声」も含め、学生目線の発信を計画している。

（２）大学の国際的発信力の強化

国際的な観点から大学が発信すべきは、本学の教育・研究・受入れ体制（奨学金、寮等の生活環境面を含める）の実態であり、そのことで、海外の多くの学生に興味を惹かせることと考えている。学部・大学院のホームページの充実と海外の学生の本学へのアクセス方法（どのような分野の教育・研究が提供されているか？ 自分の興味ある分野の教員が存在するのか？ どのように入学試験までの手続きを行うのか？）を容易に分かるような修正を行う計画である。また、「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」で示された項目を網羅するようにホームページの修正を行う。

（３）学生・卒業生・教員同窓ネットワークの構築

本事業に参加する全ての学生・卒業生・教員がネットワークで結ばれ、全ての教員が本事業をプロモートすることで、本事業、JD プログラムの認知度、そして注目度が上がり、本学の国際化にも寄与する。

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	エディスコワン大学 (ECU) (オーストラリア)
① 交流実績 (交流の背景)	
(1) 東京都市大学オーストラリアプログラム(TAP) 2013年に交流協定、2014年に留学プログラムに関する協定を締結し、2015年から東京都市大学オーストラリアプログラム(TAP)を開始した。本プログラムは、全入学生に対して入学直後に募集を行い、参加者は1年次にネイティブスピーカーによる計100日間の英語準備教育と、2年次の14週間の留学で構成されている。参加学生はECU(パース市)のキャンパス寮で現地学生と生活を共にする。ECUの提供する7週間の英語科目と、7週間の教養科目を受講し本学が単位認定する。各年のTAP参加人数は、2015年:201名、2016年:228名、2017年:254名、2018年:264名、2019年:267名、2020年:238名、2021年:333名、2022年:283名である。TAPは、西豪州政府、在日オーストラリア大使館、在パース日本国総領事館の支援を得て順調に派遣人数を拡大してきた。2019年コロナ禍の影響により延期措置をとってきたが、2022年8月から300名を超える派遣者数を得て再開する予定である。 (2) アジア・大洋州5大学連合(AOFUA)を通じての交流実績 AOFUAの5大学の枠組みで実施されている3つの主たるプログラムは、①サマーキャンプ、②2大学を巡る交換留学、③博士課程ダブルディグリープログラム(DDDP)であり、2019年度から交流を実施している。 ①サマーキャンプ●2019年:本学がホスト大学を務め7月2日～8日(1週間)、本学施設、学生参加25名(各国5名)、●2021年:デラサール大学(フィリピン)がホストを務め、コロナ禍のもとオンライン開催、申し込み者数22名を選考の上、本学から10名が参加した。 ②交換留学プログラム:2019年:申込者3名、参加者1名、2020年:申込者3名、コロナ禍により参加無し。 ③ダブルディグリープログラム:2022年:希望者1名、出願無し。 (3) 豪州政府ニューコロンボプラン(NCP)を通じての交流実績 NCPによるECUの学生を受け入れている。その実績は以下の通りである。 ・2016年10月28日～11月6日(10日間) ECU参加学生10名 都市計画のスタディーツアーの受入、TAP学生との交流、フィールドワーク ・2017年6月26日～7月7日(12日間) ECU全学学生対象11名参加 TAP参加者との交流、日本企業でのインターンシップ ・2017年11月5日～11月10日(7日間) ECU参加学生6名 都市計画のスタディーツアーの受入、TAP学生との交流、フィールドワーク ・2018年7月2日～13日(12日間) ECU全学学生対象14名参加 TAP参加者との交流、日本企業でのインターンシップ ・2019年6月26日～27日(2日間) ECU工学部14名参加、機械、電気、土木の学生間の研究室交流 ・2019年7月15日～26日(12日間) ECU全学学生対象15名参加 TAP参加者との交流、日本企業でのインターンシップ	
② 交流に向けた準備状況	
(1) アジア・大洋州5大学連合(AOFUA)の枠組み形成準備状況 2018年6月に、AOFUA加盟5大学において、連合結成に関するMoUを締結し、合同運営委員会を年2回開催、2019年5月に、5大学間の交換留学協定書を締結した。その中で、上記3つの主たるプログラムに加えて、④教職員の相互訪問、⑤ITを利用した教育、⑥共同研究の推進を行う枠組みを形成し、2019年度よりサマーキャンプ、交換留学を開始、2021年にTCU-SIITのDDDP協定書が成案に至り今年度より募集開始している (2) TCU-ECU ジョイントディグリープログラム準備状況 2022年2月より、ECUと本学の間でJD設立に向けての準備会合を開始した。4月29日にECU大学院研究科長、ECU国際センターを交えて、本学の提案するJDプログラムと文科省世界展開力強化事業の概要を紹介し、5月16日に本学提案へのECU学長の公式承認を得て、両大学にてJDプログラム準備委員会を発足させた。また、AOFUAのアジア諸国加盟大学への連携協力校としての参画を求めるため、現在、アドホックグループを組織し議論を開始したところである。	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	デラサール大学 (DLSU) (フィリピン)
① 交流実績 (交流の背景)	
(1) DLSU 大学英語研修プログラム DLSU (CIESOL) の英語教育プログラムの活用を図り、国際コミュニケーション能力を重点的に身につけること、また、参加学生の開発途上国についての意識を高めるプログラムを準備し、3 週間の語学プログラムとして本学学生を積極的に参加させている。本学学生の参加実績 2016 年 13 名、2017 年 5 名、2018 年 9 名、2019 年 8 名、2020 年 25 名、2021 年 23 名 (2020-21 年はオンライン実施) (2) 本学への教員派遣 本学では質の高い国際教育の実現のために海外の教員の招へいを行ってきたが、これまでに DLSU から次の 5 名の教員を任期付き准教授として採用し本学において講義を実施した (カッコ内は担当科目)。 2017 年度 [] (Global Business) 2018 年度 [] (Direct Current Electrical Circuit Analysis) 2019 年度 [] (Antenna, Circuit Technology, and Measurement Technology) 2020 年度 [] (Introduction to Global Careers in Asia) 2021 年度 [] (Numerical Analysis) (3) さくらサイエンスプログラムによる DLSU 学生の招へい 2017 年 6 名、2018 年 6 名、2019 年 6 名 (4) アジア・大洋州 5 大学連合 (AOFUA) を通じての交流実績 DLSU は、2019 年 11 月 15 日開催の第 4 回 AOFUA 運営委員会ホスト大学を務めた。 AOFUA サマーキャンプの交流実績) ・2019 年 7 月 本学主催、場所：本学および八ヶ岳山荘、PBL 形式による SDGs を学ぶグループワーク実施、全 25 名、うち DLSU 大学参加学生 5 名 ・2021 年 8 月 DLSU 大学主催、場所：マニラよりオンライン開催、全 50 名、うち本学からの参加者 10 名 (2021 年はコロナ禍での実施のため、対面での開催が困難であったが、DLSU がホストとなり他の加盟大学の協力のもと、オンラインで SDGs にフォーカスした AOFUA サマーキャンプを開催した) (5) 五島育英会東急グループ奨学金制度による本学への留学生 博士前期/後期課程の奨学生は 3 名が在籍 (2022 年 4 月現在) (6) 本学から DLSU への学生派遣 2016 年 8 名、2017 年 10 名、2018 年 5 名 (STEP)	
② 交流に向けた準備状況	
本事業における JD プログラムの波及効果をアジア・大洋州に拡大するための連携協力大学との国際交流プログラムの準備状況を以下に記す。 (1) 【AOFUA 組織機能を通じた意見交換と交流の具体化】 2021 年 12 月 3 日第 8 回運営委員会開催 DLSU 主催 議題；(1)ポスト COVID-19 のプログラム再開、(2)サマーキャンプ実施報告、ほか 2022 年 5 月 9 日 AOFUA 幹事会開催 議題：(1)AOFUA マネジメント体制見直し、(2)ジョイントディグリープログラム(本事業)の紹介、(3)アジア 3 大学への連携協力大学としての本事業への参画要請ほか。 なお、これらの議論を通じて、本事業における DLSU の役割を次の通りすることで合意できた。 1)JD プログラム学生募集協力、2)協働講義への講師派遣、3)本事業参加学生へのサマーキャンプ、フィールドスタディ機会提供 (2) 【外国人教員ネットワーク】 本学においては、2021 年度に外国人教員ネットワーク規程を定めて、オンライン教育を実施できる体制の整備を行ってきた。2022 年度に運用開始された「外国人教員ネットワーク(International Faculty Network)」に 4 名の DLSU 教員 [] [] を客員教員および非常勤講師として登録し、オンラインを含めた講義の実施体制を確保している。	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	タマサート大学・シリントーン国際工学部(SIIT) (タイ)
① 交流実績 (交流の背景)	
(1) アジア・大洋州 5 大学連合 (AOFUA) を通じての交流実績 SIIT は、2018 年 6 月 27 日開催の第 1 回 AOFUA 運営委員会ホスト大学を務めた。具体的な連携成果として本学と SIIT 間との博士課程ダブルディグリープログラム (DDDP) 設置があげられる。AOFUA の枠組み内で大学ごとに DDP 検討を進め、本学と SIIT の間で成案に至り 2021 年に MoU 締結し、博士課程後期の学生を対象に設置した。本学および SIIT では募集要項を作成し、2022 年度秋学期入学に向けた募集を開始した。現在本プログラムに対して SIIT より 1 名の入学相談者がいる。 (2) 交換留学生実績 本学から SIIT への交換留学実績は、2019 年 1 人 (コロナ禍により途中帰国、オンラインで継続) (3) 五島育英会東急グループ奨学金制度による SIIT より本学への留学生 博士課程前期/後期用奨学金 3 名在籍 (2022 年 4 月現在) (4) さくらサイエンスプログラムによる SIIT 学生の招へい 2017 年 16 名、2018 年 16 名、2019 年 16 名、2020 年 (延期)、2021 年 56 名 (オンライン交流) (5) 本学から SIIT への学生派遣 2015 年 19 名 (6) 職員のインターンシップ受け入れ 2017 年 1 名、2018 年 1 名	
② 交流に向けた準備状況	
本事業における JD プログラムの波及効果をアジア・大洋州に拡大するための連携協力大学との国際交流プログラムの準備状況を以下に記す。 (1) 【AOFUA 組織機能を通じた意見交換と交流の具体化】 2021 年 12 月 3 日第 8 回運営委員会開催 DLSU 主催 議題 ; (1) ポスト COVID-19 のプログラム再開、(2) サマーキャンプ実施報告、ほか 2022 年 5 月 9 日 AOFUA 幹事会開催 議題 : (1) AOFUA マネジメント体制見直し、(2) ジョイントディグリープログラム(本事業)の紹介、(3) アジア 3 大学への連携協力大学としての本事業への参画要請ほか。 なお、これらの議論を通じて、本事業における SIIT の役割を次の通りすることで合意できた。 1) JD プログラム学生募集協力、2) 協働講義への講師派遣、3) 本事業参加学生へのサマーキャンプ、フィールドスタディ機会提供 (2) JD プログラムにおける SIIT の役割 1) JD プログラム学生募集協力 2) 共同開講科目への講師派遣 3) 参加学生のサマーキャンプ 4) フィールドスタディ機会提供	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	マレーシア日本国際工科院院 (MJIT) (マレーシア)
① 交流実績 (交流の背景)	
(1) 外務省主管、JICA 主催の MJIT 支援委員会 (JUC) に本邦支援大学としてコンソーシアム参画 本学は外務省主管、JICA 主催の MJIT 支援委員会における本邦支援大学としてコンソーシアム (JUC) に参画し、電子システム工学小委員会幹事校に指定されており、本学の代表として大学院総合理工学研究科長の田口亮教授が務めている。 (2) アジア・大洋州 5 大学連合 (AOFUA) を通じての交流実績 MJIT は、2019 年 6 月 10 日開催の第 3 回 AOFUA 運営委員会ホスト大学を務めた (3) 本学から MJIT への学生派遣 2015 年度 15 名、2016 年度 10 名、2018 年度 10 名 (UTM)、2019 年度 10 名 (UTM) (STEP) (4) 本学から MJIT への教員派遣 延べ 2 名 2017 年 9 月 (1 か月) 准教授 2018 年 4 月 (1 か月) 准教授 (5) 本学への教員派遣 5 名 これまでに MJIT から次の 5 名の教員を任期付き准教授として採用し本学において講義を実施した (カッコ内は担当科目)。 2018 年度 Dr. (Artificial Intelligence) Dr. (Mechanics I & II) 2019 年度 Dr. (Environmental Biology) 2020 年度 Dr. (Computer Programing in Remote Sensing) Dr. (Introduction of Mechanical Design) (6) 五島育英会東急グループ奨学金制度による MJIT より本学への留学生 博士課程前期/後期用奨学金) 3 名在籍 (2022 年 4 月現在) (7) さくらサイエンスプログラムによる MJIT 学生の招へい 2017 年 11 名、2018 年 11 名、2019 年 11 名、2021 年 15 名 (オンライン交流 MJIT 側参加人数)	
② 交流に向けた準備状況	
本事業における JD プログラムの波及効果をアジア・大洋州に拡大するための連携協力大学との国際交流プログラムの準備状況を以下に記す。 (1) 【AOFUA 組織機能を通じた意見交換と交流の具体化】 2021 年 12 月 3 日第 8 回運営委員会開催 DLSU 主催 議題: (1)ポスト COVID-19 のプログラム再開、(2)サマーキャンプ実施報告、ほか 2022 年 5 月 9 日 AOFUA 幹事会開催 議題: (1)AOFUA マネジメント体制見直し、(2)ジョイントディグリープログラム(本事業)の紹介、(3)アジア 3 大学への連携協力大学としての本事業への参画要請ほか。 なお、これらの議論を通じて、本事業における MJIT の役割を次の通りすることで合意できた。 JD プログラム学生募集協力、2)協働講義への講師派遣、3)本事業参加学生へのサマーキャンプ、フィールドスタディ機会提供 (2) 2021 年度に外国人教員ネットワーク規程を定めて、オンライン教育を実施できる体制の整備 2022 年度に運用開始された「外国人教員ネットワーク(International Faculty Network)」に 4 名の MJIT の教員 を客員教員および非常勤講師として登録し、オンラインを含めた講義の実施体制を確保している	

事業計画の実現性、事業の発展性 【①は1ページ以内、②、③、④は合わせて3ページ以内】

① 年度別実施計画

【2022 年度（申請時の準備状況も記載）】

本事業は ECU との JD プログラムを基軸とするが、10 月に文科省に事前相談を受ける計画であり、JD プログラム（新国際専攻）のスタートが 2024 年 4 月となる。よって、2022 年度と 2023 年度は JD プログラムのシミュレーションと本事業における JD 以外の取組みの改善を図ることになる。

（1）JD プログラムのシミュレーション

JD では相手方のキャンパスに 1 セメスター滞在し、相手方大学の開講科目の受講と相手方の大学の教員の研究指導を受けることになる。本学と ECU の共同研究指導体制は構築されていないことから JD プログラムに属する学生の円滑な研究指導を行う体制が整っていない。また、本学と ECU の教員の研究分野等の情報交換も不十分であり、学生に対しての共同研究指導体制構築に支障が生じる可能性がある。JD プログラムでの学生の共同指導を円滑に行うために 2 名の学生に対して共同研究指導体制までのプロセス確立のためのシミュレーションを行う。

（2）JD 以外の企画実施

JD 以外の重要な取組みは JV—Campus 用のコンテンツ作成と学生の自主的な取り組み（PBL）である AOFUA サマーキャンプである。前者は国内協力大学と後者は AOFUA 加盟 5 大学と十分な協議を行いながら進める。サマーキャンプは各大学から 5 名、計 25 名の学生の参加を計画している。

【2023 年度】

2022 年度同様に 2024 年度の JD スタートを円滑に図るためのシミュレーションを行う。2022 年度を振り返り、改善しつつ、この年度も 2 名の学生の共同研究指導体制を構築する。AOFUA サマーキャンプ（学生の自主的な取り組み）を実施し、本学と ECU のみならず海外連携 3 大学も本事業に対して積極的に関わってもらふ素地を作る。JV—Campus 用のコンテンツの作成を国内協力大学と継続して進める。特に、ECU や海外連携大学への提供を目的として日本文化等に関わる講義科目のコンテンツ化を図る。

【2024 年度】

JD プログラム（新国際専攻）が 4 月からスタートする。海外連携 3 大学に対する入学定員枠を設ける JD プログラムでは第 2 学期を ECU で第 3 学期を本学で学ぶ。2024 年度後期に本学側の入学生が ECU キャンパスで 1 セメスター講義の受講と研究指導を受ける。2025 年度の前期には ECU の学生が本学のキャンパスで講義の受講と研究指導を受けるため、そのための準備を 2024 年度内に行っておく必要がある。学生の自主的な取り組みである AOFUA サマーキャンプの開催を例年通り行う。JD プログラムの開始により講義科目のビデオ収録が可能になる。ECU 側にも依頼して、修士課程 1 年次の開講科目の講義のビデオ化を図り、次年度以降のオンデマンドコンテンツとする。ECU 等の海外大学への提供を目的とした教養科目のコンテンツ作成も継続する。

【2025 年度】

この年度の前期（2024 年度入学生の第 3 学期）には ECU の学生が本学キャンパスで講義を受講、研究指導を受ける。後期には本学の 2025 年度入学生が ECU で受講、研究指導を受ける。この年のサマーキャンプは本学がホストとなる予定であり海外から 20 名（5 名×4 大学）の学生を招聘し、本学からも 5 名の学生が参加し計 25 名で開催する予定である。講義のコンテンツ化、教養科目のコンテンツ化は継続して進める。

【2026 年度】

2025 年度に 1 期生が新専攻を修了する。その修了生および教員からアンケートを実施、JD プログラムの作成時に目論んだ教育効果が上げられているかを検証する。ルーブリックを用いた自己達成度評価を行うと共に、外部評価委員会に評価を依頼する。養成する人材を輩出するに適切な JD プログラムになっているかの検証を行う。多面的な評価結果を総括し、JD プログラムの問題点の摘出を行い、その問題点の解決のため、教育課程の修正、教育手法の改善を図る。その他、JD プログラム、サマーキャンプ等は例年通りに進める。

② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

本事業の JD プログラムは環境情報学研究科の新しい国際連携専攻にて実施する。これまでも、環境情報学研究科としては全講義科目に対して学生の授業アンケートを行い、大学評価室の下で、毎年、自己点検・評価を行っている。また、定期的に外部評価委員会を設置し評価を受けていて、さらに、大学基準協会からの認定評価を受けている。

新専攻も大学評価室の下で自己点検・評価と大学基準協会からの認定評価は同様である、新専攻として独自に行う評価は、多国籍の有識者から構成される外部評価委員会を常設することである。2024 年度に JD プログラムが開始することから 2023 年度中に外部評価委員会の設置を行う。

新専攻の評価体制を以下に纏める。

- (1) 学生による授業評価と年度評価：全ての開講科目に対して授業評価を義務付けると共に、年度末に学生および修了生にアンケートを実施し、本 JD プログラムの評価を受ける。
- (2) 外部評価委員会：2024 年度から外部評価委員会を設置し、毎年、評価を受ける。
- (3) 運営会議による教育プログラム改善：本学と ECU の代議員から構成される、いわゆる、教授会に相当する組織である運営会議において、自己点検・評価、授業アンケート結果、学生・修了生のアンケート結果、外部評価委員会からの評価に基づいて、教育の実施、運営方法を検討し改善を図る。さらに、必要に応じて教育課程の改善を行う。

③ 補助期間終了後の事業展開

- (1) 本事業の JD プログラムは大学院に新たに設置する専攻で実施されることから、補助期間終了後も継続できるように、補助期間中から恒常的な運営ができるように工夫を行っていく。その意味で、JD プログラムは ECU との間で設置するものの取り組みとしては AOFUA5 大学の取り組みであるから、本 JD プログラムの AOFUA での共同運営体制の構築と強化を図る。
- (2) 補助期間中から補助期間終了後を見据えた管理・運営体制の省力化、費用をかけずに継続できるシステムの構築を目指す。よって、補助期間中は継続的システム構築のためのパイロット的な取組に重点を置く。
- (3) ECU と「カーボンニュートラル」をテーマとする JD プログラム（修士課程）をスタートさせたが、JD プログラムの国際ネットワークを見据えた AOFUA への拡大、分野の理工系への拡大、博士課程への拡大等を行っていく。
- (4) 2025 年度に 1 期目の修了生が社会に輩出されるが、修了生の継続的な支援、修了生同士、修了生と大学との関係を維持するために同窓会を組織し、同窓会活動をスタート、継続化させる。同窓会活動の中には、修了生からみた JD プログラムの改善点や社会の要請との整合性について把握することで JD プログラムの改善に繋げたい。

④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

2014 年 10 月に、「東京都市大学の国際化への提案」と称し、国際化を軸とした大学プランを提唱した。そこでは、大学の氏名はグローバル人材の育成であると唱え、高い教養の上に、コミュニケーション能力、専門力を備えた人材を育成することを示した。また、同年、東京都市大学アクションプラン 2030 を策定した。<https://tcu-actionplan.jp/> ここでも、教育の質保証を柱に、グローバル化のための複数の事業計画を策定している。その中で大学院レベルでの留学生の増加施策を掲げ事業予算を計上している。よって、本補助金に加え本学の事業予算で本件プログラム及びジョイントディグリーによる新専攻を運営する予定である。

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

(単位：千円)

＜2022年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	1,580		1,580	
	①設備品費	1,580		1,580	
	・オンライン講義システムの導入	1,580		1,580	
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	10,000		10,000	
	①人件費	10,000		10,000	
	・コーディネーター(専任教員)1名の雇用	10,000		10,000	
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	・				
	[旅費]	10,220		10,220	
	・教職員の派遣(短期):打合せ等	4,000		4,000	
	・教職員の招へい(短期):打合せ等	4,000		4,000	
	・学生の派遣(JDトライアル)	1,200		1,200	
	・学生の受け入れ(JDトライアル)	1,020		1,020	
	・				
	・				
	・				
	[その他]	8,200	1,200	9,400	
	①外注費	7,000		7,000	
	・教育コンテンツ制作費(JV-Campus)	3,000		3,000	
	・業務支援職員(派遣職員)の委託	4,000		4,000	
	・				
	②印刷製本費	200		200	
	・アニュアルレポートの編集と発刊	200		200	
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	・				
	④通信運搬費		200	200	
	・出張時のSIMカード、Wifiレンタル		200	200	
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	1,000	1,000	2,000	
	・シンポジウムの開催(会場賃借)	1,000		1,000	
	・AOFUAサマーキャンプへの学生派遣(奨学費)		1,000	1,000	
	・				
2022年度	合計	30,000	1,200	31,200	

(大学名： 東京都市大学

) (主な交流先： オーストラリア

)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2023年度>	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	580		580	
	①設備備品費	580		580	
	・ オンライン講義システムの導入	580		580	
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	9,000	1,000	10,000	
	①人件費	9,000	1,000	10,000	
	・ コーディネーター（専任教員）1名の雇用	9,000	1,000	10,000	
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	・				
	[旅費]	10,220		10,220	
	・ 教職員の派遣（短期）：打合せ等	4,000		4,000	
	・ 教職員の招へい（短期）：打合せ等	4,000		4,000	
	・ 学生の派遣（JDトライアル）	1,200		1,200	
	・ 学生の受け入れ（JDトライアル）	1,020		1,020	
	・				
	・				
	・				
	[その他]	7,200	1,200	8,400	
	①外注費	7,000		7,000	
	・ 教育コンテンツ制作費（JV-Campus）	3,000			
	・ 業務支援職員（派遣職員）の委託	4,000		4,000	
	②印刷製本費	200		200	
	・ アニュアルレポートの編集と発刊	200		200	
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	・				
	④通信運搬費		200	200	
	・ 出張時のSIMカード、Wifiレンタル		200	200	
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）		1,000	1,000	
	・ AOFUAサマーキャンプへの学生派遣（奨学費）		1,000	1,000	
	・				
	・				
	・				
2023年度	合計	27,000	2,200	29,200	

(大学名： 東京都市大学

) (主な交流先： オーストラリア

)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
＜2024年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
・					
・					
②消耗品費					
・					
・					
[人件費・謝金]		9,000	5,000	14,000	
①人件費		9,000	5,000	14,000	
・ コーディネーター（専任教員）1名の雇用		9,000	5,000	14,000	
・					
・					
②謝金					
・					
・					
・					
[旅費]		12,000		12,000	
・ 共同開講科目担当教員の派遣（@800千円×5名）		4,000		4,000	
・ 共同開講科目担当教員の招へい（@800千円×5名）		4,000		4,000	
・ 学生の派遣（@800千円×5名）		4,000		4,000	
・					
・					
・					
[その他]		3,300	16,722	20,022	
①外注費		2,100	4,000	6,100	
・ 教育コンテンツ制作費（JV-Campus）		2,100		2,100	
・ 業務支援職員（派遣職員）の委託			4,000	4,000	
・					
②印刷製本費		200		200	
・ アニュアルレポートの編集と発刊		200		200	
・					
・					
③会議費					
・					
・					
・					
④通信運搬費			200	200	
・ 出張時のSIMカード、Wifiレンタル			200	200	
・					
・					
⑤光熱水料					
・					
・					
・					
⑥その他（諸経費）		1,000	12,522	13,522	
・ シンポジウムの開催（会場賃借）		1,000		1,000	
・ AOFUAサマーキャンプ会場校運営費			3,000	3,000	
・ AOFUA加盟大学からの入学生への奨学費			9,522	9,522	
2024年度	合計	24,300	21,722	46,022	

(大学名： 東京都市大学

) (主な交流先： オーストラリア

)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
＜2025年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
・					
・					
②消耗品費					
・					
・					
[人件費・謝金]		5,000	5,000	10,000	
①人件費		5,000	5,000	10,000	
・コーディネーター（専任教員）1名の雇用		5,000	5,000	10,000	
・					
②謝金					
・					
・					
[旅費]		16,000		16,000	
・共同開講科目担当教員の派遣（@800千円×5名）		4,000		4,000	
・共同開講科目担当教員の招へい（@800千円×5名）		4,000		4,000	
・学生の派遣（@800千円×5名）		4,000		4,000	
・学生の受け入れ（@800千円×5名）		4,000		4,000	
・					
[その他]		870	22,630	23,500	
①外注費		670	4,000	4,670	
・教育コンテンツ制作費（JV-Campus）		670		670	
・業務支援職員（派遣職員）の委託			4,000	4,000	
②印刷製本費		200		200	
・アニュアルレポートの編集と発刊		200		200	
③会議費					
④通信運搬費			200	200	
・出張時のSIMカード、Wifiレンタル			200	200	
⑤光熱水料					
⑥その他（諸経費）			18,430	18,430	
・AOFUAサマーキャンプへの学生派遣（奨学費）			1,000	1,000	
・AOFUA加盟大学からの入学生への奨学費			17,430	17,430	
2025年度	合計	21,870	27,630	49,500	

(大学名： 東京都市大学

) (主な交流先： オーストラリア

)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2026年度>	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
・					
・					
②消耗品費					
・					
・					
[人件費・謝金]		3,000	7,000	10,000	
①人件費		3,000	7,000	10,000	
・ コーディネーター（専任教員）1名の雇用		3,000	7,000	10,000	
・					
・					
②謝金					
・					
・					
・					
[旅費]		16,000		16,000	
・ 共同開講科目担当教員の派遣（@800千円×5名）		4,000		4,000	
・ 共同開講科目担当教員の招へい（@800千円×5名）		4,000		4,000	
・ 学生の派遣（@800千円×5名）		4,000		4,000	
・ 学生の受け入れ（@800千円×5名）		4,000		4,000	
・					
・					
[その他]		683	22,630	23,313	
①外注費			4,000	4,000	
・ 業務支援職員（派遣職員）の委託			4,000	4,000	
・					
②印刷製本費		200		200	
・ アニュアルレポートの編集と発刊		200		200	
・					
・					
③会議費					
・					
・					
・					
④通信運搬費			200	200	
・ 出張時のSIMカード、Wifiレンタル			200	200	
・					
・					
⑤光熱水料					
・					
・					
・					
⑥その他（諸経費）		483	18,430	18,913	
・ 事業終了年度報告会の開催（会場賃借）		483		483	
・ AOFUAサマーキャンプへの学生派遣（奨学費）			1,000	1,000	
・ AOFUA加盟大学からの入学生への奨学費			17,430	17,430	
2026年度	合計	19,683	29,630	49,313	

(大学名： 東京都市大学

) (主な交流先： オーストラリア

)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) エディスコーワン大学		国名	オーストラリア		
	(英) Edith Cowan University					
設 置 形 態	公立大学	設 置 年	1991			
設 置 者 (学 長 等)	スティーヴ チャップマン Professor Steve Chapman CBE 学長 Vice-Chancellor					
学 部 等 の 構 成	Arts & Humanities, Business & Law, Engineering & Technology, Medical & Health Sciences, Nursing & Midwifery, Science, Teacher Education, Western Australian Academy of Performing Arts					
学 生 数	総数	30,450人	学部生数	18,935人	大学院生数	8,394人
受け入れている留学生数	5,660人	日本からの留学生数		9人		
海外への派遣学生数	12人	日本への派遣学生数		1人		
Webサイト (URL)	https://www.ecu.edu.au/					

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

TESQAの登録番号はPRV12160、The Tertiary Education Quality and Standards Agency (TEQSA) によるオーストラリア高等教育機関として質保証を受けている (TEASA: Australia's independent national quality assurance and regulatory agency for higher education)

<https://www.teqsa.gov.au/national-register/provider/edith-cowan-university>

CRICOS Provider Code: 00279Bとしてオーストラリア政府の認可をうけた国立大学である (In Australia, training providers must be approved for registration on the Commonwealth Register of Institutions and Courses for Overseas Students (CRICOS) before they can teach overseas students.)

Institution Trading Name: Edith Cowan University

Institution Name: Edith Cowan University

Institution Type: Government

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

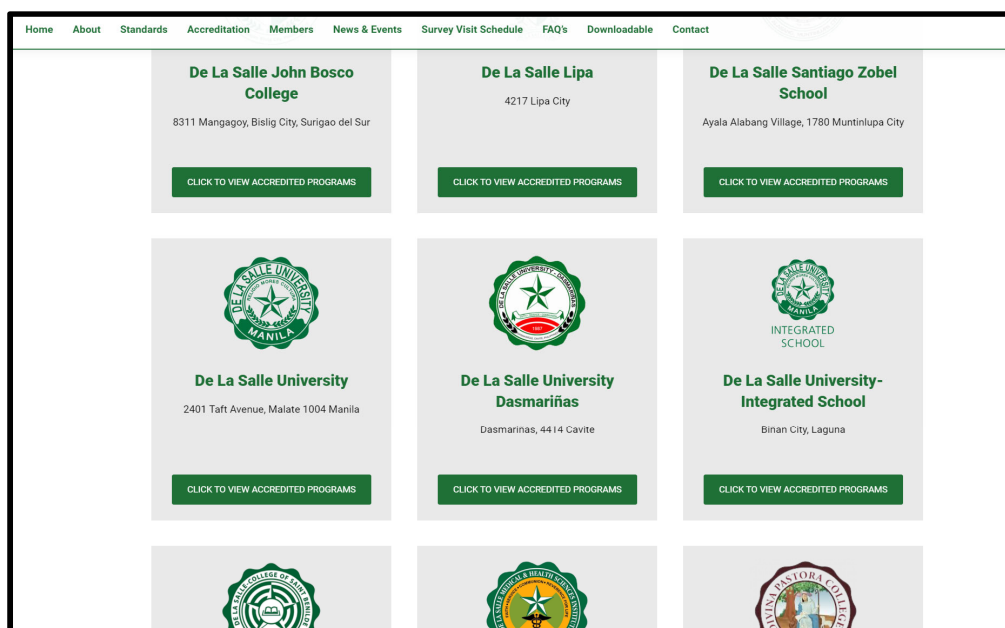
①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) デラサール大学		国 名	フィリピン	
	(英) De La Salle University				
設 置 形 態	私立大学	設 置 年	1911		
設 置 者 (学 長 等)	Br. Bernard S. Oca FSC				
学 部 等 の 構 成	・ Br. Andrew Gonzalez College of Education (教育学部) ・ College of Computer Studies (情報工学部) ・ College of Law (法学部) ・ College of Liberal Arts (教養学部) ・ College of Science (理学部) ・ Gokongwei College of Engineering (工学部) ・ Ramon V. del Rosario College of Business (経営学部) ・ School of Economics (経済学部)				
学 生 数	総数	25,949人	学 部 生 数	20,772人	大学院生数 5,177人
受け入れている留学生数	500人	日本からの留学生数	45人		
海 外 へ の 派 遣 学 生 数	450人	日本への派遣学生数			
W e b サイト (U R L)	https://www.dlsu.edu.ph/				

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

The Philippine Accrediting Association of Schools, Colleges and Universities (PAASCU)

<https://paascu.org.ph/index.php/member-schools-a-c/member-schools-d-h/>



③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) タマサート大学		国 名	タイ		
	(英) Thammasat University					
設 置 形 態	公立大学	設 置 年	1934			
設 置 者 (学 長 等)	Associate Professor Gasinee Witoonchart					
学 部 等 の 構 成	Sirindhorn International Institute of Technology					
学 生 数	総数	2, 239人	学 部 生 数	1, 888人	大学院生数	351人
受け入れている留学生数	234人	日本からの留学生数	2人			
海 外 へ の 派 遣 学 生 数	21人	日本への派遣学生数	1人			
W e b サイト (U R L)	https://www.siit.tu.ac.th/					

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

Regarding the accreditation organization of Thailand, please note that SIIT is a part of Thammasat University. Thammasat University is recognized as an institution of higher education in Thailand by the Ministry of Higher Education, Science, Research and Innovation (<https://www.mhesi.go.th/>).

สถาบันการศึกษา (Institutions)		ลำดับ (No.)	ชื่อ (Name)
Public	ไม่กำกับ (26)	1	จุฬาลงกรณ์มหาวิทยาลัย
	Under the government control	2	มหาวิทยาลัยเกษตรศาสตร์
		3	มหาวิทยาลัยขอนแก่น
		4	มหาวิทยาลัยเชียงใหม่
		5	มหาวิทยาลัยศิลปากร
		6	มหาวิทยาลัยเทคโนโลยีพระจอมเกล้าธนบุรี
		7	มหาวิทยาลัยเทคโนโลยีพระจอมเกล้าพระนครเหนือ
		8	มหาวิทยาลัยเทคโนโลยีสุรนารี
		9	มหาวิทยาลัยธรรมศาสตร์ Thammasat University
		10	มหาวิทยาลัยอุบลราชธานี
		11	มหาวิทยาลัยพะเยา
		12	มหาวิทยาลัยมหาจุฬาลงกรณราชวิทยาลัย
		13	มหาวิทยาลัยมหามกุฏราชวิทยาลัย
		14	มหาวิทยาลัยแม่โจ้
		15	มหาวิทยาลัยแม่ฟ้าหลวง
		16	มหาวิทยาลัยราชภัฏวไลยอลงกรณ์
		17	มหาวิทยาลัยรัตนโกสินทร์
		18	มหาวิทยาลัยศิลปากร
		19	มหาวิทยาลัยสวนสุนันทา
		20	มหาวิทยาลัยเทคโนโลยีพระจอมเกล้าธนบุรี
		21	สถาบันเทคโนโลยีพระจอมเกล้าเจ้าคุณทหารลาดกระบัง
		22	มหาวิทยาลัยเทคโนโลยีพระจอมเกล้าเจ้าคุณทหารลาดกระบัง
		23	มหาวิทยาลัยเทคโนโลยีพระจอมเกล้าเจ้าคุณทหารลาดกระบัง
		24	สถาบันเทคโนโลยีพระจอมเกล้าเจ้าคุณทหารลาดกระบัง
		25	สถาบันเทคโนโลยีพระจอมเกล้าเจ้าคุณทหารลาดกระบัง
		26	สถาบันเทคโนโลยีพระจอมเกล้าเจ้าคุณทหารลาดกระบัง

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) マレーシア工科大学		国 名	マレーシア		
	(英) Universiti Teknologi Malaysia					
設 置 形 態	公立大学	設 置 年	1972			
設 置 者 (学 長 等)	Professor Datuk Ts. Dr. Ahmad Fauzi Ismail					
学 部 等 の 構 成	Malaysia-Japan International Institute of Technology (MJIIT)					
学 生 数	総数	25,486人	学部生数	16,090人	大学院生数	9,396人
受け入れている留学生数	5,257人	日本からの留学生数		9人		
海 外 へ の 派 遣 学 生 数	25,528人	日本への派遣学生数		2,286人		
W e b サイト (U R L)	https://mjiit.utm.my/jp/					

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

マレーシア工科大学 (UTM) は、Malaysian Qualifications Agencyによる認証を受けている
Universiti Teknologi Malaysia (UTM) (mqa.gov.my)

https://www2.mqa.gov.my/mqr/english/eiptaKPList.cfm?IDAKr IPTS=261



BAHASA MELAYU | MQA Portal

mqa@mqa.gov.my

MALAYSIAN QUALIFICATIONS REGISTER
Malaysian Qualifications Agency

Date : 26/05/2022
Time : 11:51:06 AM

Malaysian Qualifications Register (MQR)

Information on Accreditation
Recognition Of Qualification
Search for Qualifications

Public/Government Institutions
Private Institutions
Malaysian Skills Qualifications
Search by Keyword
Guide

Salinan Cetakan Akreditasi MQA

Glossary

contact us
Tel No : 03-86881900
E-mail : Sistem Pengurusan Pertanyaan & Aduan

myMQR

Printer friendly version

* The programmes that were highlighted in green colour have been recognised by related professional bodies e.g. Board of Engineers Malaysia, Malaysian Optical Council, Nursing Board Malaysia etc.

** Starting from 2007, MQA's accreditation is perpetual unless otherwise stated. All accredited qualifications are subject to periodic maintenance audit to ensure continuous improvement. If the accreditation of a qualification is revoked, the cessation date will be displayed in the Malaysian Qualifications Register. Qualifications accredited under the National Accreditation Board of Malaysia (Lembaga Akreditasi Negara, LAN) have validity period of 5 years. This information is displayed in the portal as a reference to graduates of the validity period of qualifications.

Universiti Teknologi Malaysia (UTM)
Address : 1) 81310 Johor Bahru
Johor.
2) Universiti Teknologi Malaysia (UTM) Kuala Lumpur
Jalan Sultan Yahya Petra
54100 Kuala Lumpur,
Wilayah Persekutuan Kuala Lumpur.

Telephone No. : 07-553 3333
Fax No. : 07-556 1722
E-Mail : webmaster@utm.my
Website : www.utm.my

NO	NAME OF QUALIFICATION	QUALIFICATION TYPE	NEC FIELD (National Education Code)	YEAR APPROVED	COMMENCEMENT
1	Bachelor of Architecture 10682	Bachelors Degree	581 (Architecture and town planning)	1972	1972
2	Bachelor Of Computer Science (Bioinformatics) 11512	Bachelors Degree	481 (Computer Science)	11/10/2005	2006/2007
3	Bachelor Of Computer Science (Computer Networks & Security) 11515	Bachelors Degree	481 (Computer Science)	05/12/2006	2007/2008
4	Bachelor Of Computer Science (Graphics And Multimedia Software) 11516	Bachelors Degree	481 (Computer Science)	05/12/2006	2007/2008
5	Bachelor Of Computer Science (Industrial Computing) 11513	Bachelors Degree	481 (Computer Science)	05/12/2006	2007/2008
6	Bachelor Of Computer Science (Software Engineering) 11514	Bachelors Degree	481 (Computer Science)	05/12/2006	2007/2008
7	Bachelor of Engineering (Chemical - Gas) / Bachelor of Chemical Engineering (Gas) 10700	Bachelors Degree	524 (Chemical and Process)	1989	Jul-96
8	Bachelor of Engineering (Chemical) 10699	Bachelors Degree	524 (Chemical and Process)	1983	Jul-83
9	Bachelor of Engineering (Chemical-Bioprocess) 10698	Bachelors Degree	524 (Chemical and Process)	1990	Jul-96
10	Bachelor of Engineering (Chemical-Polymer) 10697	Bachelors Degree	524 (Chemical and Process)	1989	Jul-96
11	Bachelor of Engineering (Civil -Environmental) 10685	Bachelors Degree	526 (Civil Engineering)	1995	1995

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

参考データ【国内の大学等 1 校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】
※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名

東京都市大学

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（2019年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の2019年度の留学生受入人数

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表 1 に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。
※「2019年度受入人数」は、2019年4月1日～2020年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。
※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2019年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国（地域）	受入総数	2019 年度 受入人数
1	中国	71	25
2	韓国	12	8
3	ネパール	6	1
4	サウジアラビア	5	
5	ベトナム	5	2
6	台湾	4	
7	インドネシア	3	
8	マレーシア	3	1
9	ベラルーシ	2	1
10	スリランカ	1	1
その他 (上記 10 カ国以外)	(主な国名) イエメン、バングラデシュ、フランス、ミャンマー	4	0
留学生の受入人数の合計		116	39
全学生数		7486	
留学生比率		1.5%	

②2019年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、2019年度中（2019年4月1日から2020年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。
なお、2019年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	2019年度 派遣人数
1	オーストラリア	Edith Cowan University	145
2	オーストラリア	Murdoch University	139
3	ニュージーランド	University of Canterbury	15
4	マレーシア	Universiti Teknologi Malaysia	10
5	中国	厦門理工学院	9
6	中国	大連交通大学	7
7	フィリピン	De La Salle University	8
8	エジプト	Egypt-Japan University of Science and Technology	4
9	タイ	Sirindhorn International Institute of Technology	1
10			
その他 (上記 10 カ国以外)	(主な国名) 計 7 カ国	(主な大学名) 計 9 校	
派遣先大学合計校数			9
派遣人数の合計			338

大学等名	東京都市大学						
③大学等全体における外国人教員数（兼務者を含む）（2022年5月1日現在）							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。 ※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。 （いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
544	5	6	15	0	0	26	5%
うち専任教員 （本務者）数	5	6	3			14	

大学等名	東京都市大学
④取組の実績 【4ページ以内】	
（１）英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築 ①外国人教員の採用 本学国際センターでは、2017年より本学の教育・研究に貢献する外国人教員を専任准教授（1年間の任期付き）の募集を開始した。AOFUA協定大学を中心に海外協定大学に募集したところ、これまで11名の教員が在籍した。担当科目は、「グローバルビジネス入門」、「グローバル人材入門」などの教養系科目、「電気基礎実験」「基礎生物学」など専門科目である。また、在籍中には、本学専任教員との共同研究も行い、国際論文の寄稿及び学会発表を行っている。 ②2020年国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムの採択 テーマ「地球規模の環境・社会問題の解決に貢献する問題解決型イノベーション人材育成プログラム（Global scale innovator program for sustainable society）」を掲げ、2020年度の文部科学省国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムに採択された。これにより、現在留学生を本学大学院環境情報学研究科にて受け入れており、日本人学生と共に、プログラムに取り組んでいる。 ③2021年次世代研究者挑戦的研究プログラムの採択 プロジェクト題目「アジア大洋州地域の発展をリードする次世代のグローバル研究者育成プログラム」が、博士後期課程学生の挑戦を支援する次世代研究者挑戦的研究プログラムに採択された。学内で募集したところ、多数の応募があり、現在、4名の留学生と6名の日本人学生が選抜された。このプログラムでは、インターンシップや海外留学を経験し、社会で活躍するための研究力向上や能力開発のための企画力・実践力を身につけることができる。 ④AOFUA協定に基づく、ダブルディグリープログラムの設置 2021年2月、本学とタマサート大学シリントーン国際工学部（SIIT）とは、大学院博士課程におけるダブルディグリープログラム設置に係る協定を2021年2月に締結した。早速、2022年4月より学生を募集している。 （２）外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による国際化への対応のための教員の資質向上 ①任期付き外国人教員の雇用 前項①にて説明済み ②研究講師制度を設け国際公募 総合研究所にて公募。任期3年最長5年まで延長可とする。 ③講師採用におけるテニュアトラック制度を実施 ④大学独自の海外研修制度（曾根奨学基金）による留学 学校法人五島育英会の曾根奨学基金制度により、専任教員の長期海外派遣を毎年募集している。1年間の留学制度の他に、3カ月、6カ月などの中短期の留学制度もあり、若手教育職員を海外大学や研究機関に派遣している。昭和57年から募集を開始して、これまで50名以上が海外留学を経験した。	

（３）英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラム等、事務体制の国際化

①外国人スタッフの雇用等

事務局国際部国際支援センターには、正規雇用の外国人職員が在籍する。オーストラリア人1名、ドイツ人1名、アメリカ人1名である。また、教員組織である国際センターには、特任講師（任期付き）として、JICA職員で海外経験の長い人材を採用している。全教職員向けに英語学習の機会として次のプログラムを提供している。①英会話講座、②TOEIC IP テスト、③TOEIC 学習用オンライン教材、これらは職員の自己啓発制度の対象であり年額5万円を補助している。学校法人五島育英会が職員向けの海外研修制度を設け、毎年、数名の職員を海外に派遣している。これは、応募型の研修制度で、申請者は自ら海外の受入大学（または研究機関）にアポイントをとり視察や研修の計画を立てて応募する。採択されると50万円の研修補助が支給される。また、研修終了後は、法人本部にて理事長他関係者に研修終了報告（プレゼンテーション）を行う。

事務局国際部以外でも、学生支援センターや教育支援センターでも英語話者が配当され、留学生など英語話者の対応を行っている。また、学内案内板（サイン）も日英併記するなどキャンパスの国際化を進めている。

（４）厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化等、単位の実質化。

①クォーター制などの教育改革

2016年4月より、クォーター制、シラバスのナンバリング、キャップ制（20単位上限/セメスター）、F-GPAの導入、LMS（授業支援システム）及び出席管理システムを活用し、教育の質を高めている。

②海外プログラムで取得した科目の取得単位上限と単位認定

本学の学部、大学院においては海外のプログラム（例えばTAP）、または、海外の大学、大学院における学修を単位互換、単位認定によって、卒業要件、修了要件に算入している。単位互換では本学の開講科目におけるシラバスと海外での学修科目の内容の一致度を厳密に調査して教務委員会で単位互換科目であるかを決定する。単位認定に関してはUMAP方式により本学の単位として認定可能か教務委員会で審査を行う。単位数の上限は学部においては大学学則第43条に定められた他の大学で取得する科目の上限である60単位の中に含めるものとする。大学院においては大学院学則第16条の2に定めた他大学院からの取得単位の上限15単位に含めるものとする。

大学等名	東京都市大学
⑤事業の評価 【1事業ごとに1ページ以内】	
該当無し	

大学等名	東京都市大学
⑥他の公的資金との重複状況 【2ページ以内】	
※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組（大学教育再生加速プログラム等）がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入すること。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及すること。 また、独立行政法人日本学生支援機構令和4年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）に選定されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記すること。	
該当無し	